

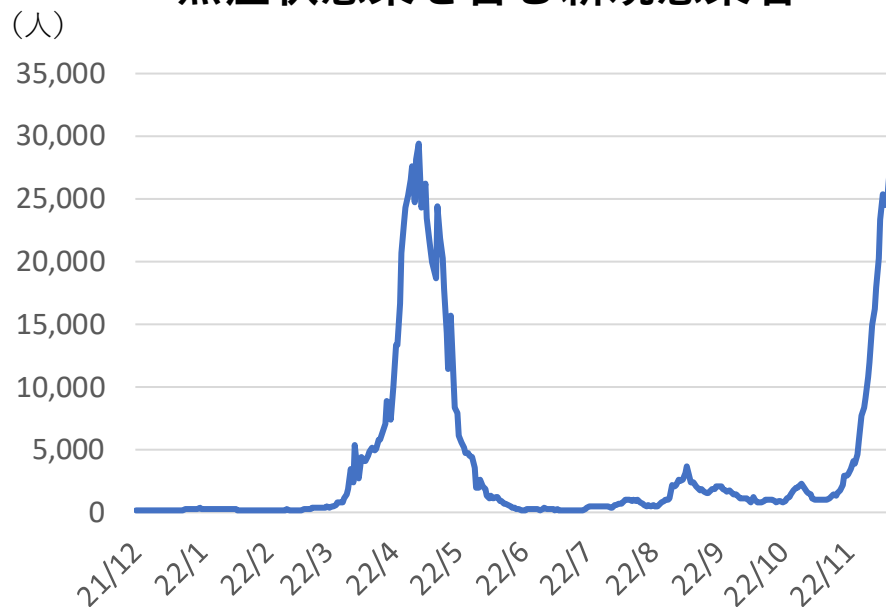
習近平政権第3期の中国経済の 短期・中長期の見通し

2022年12月
丸紅（中国）有限公司
鈴木貴元

1. 総論（新型コロナ）

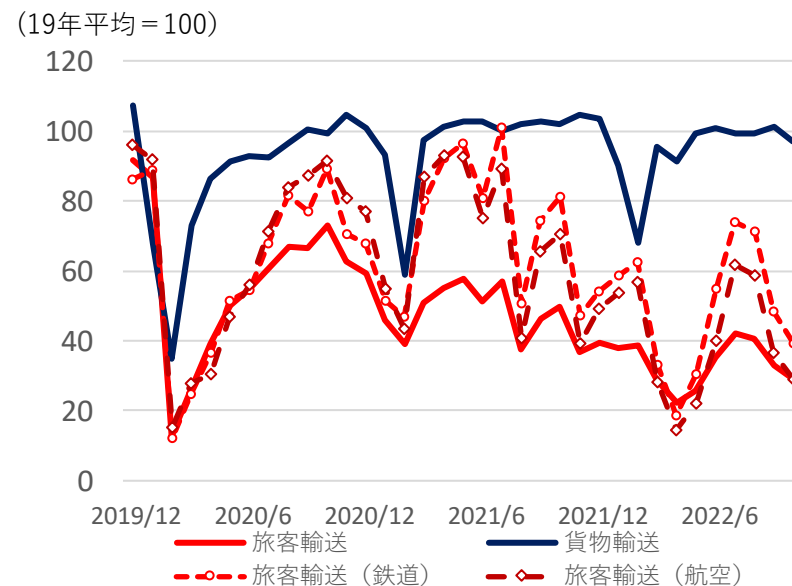
- ・22年3月から5月にかけての吉林省、上海市などでのロックダウンは、それまでの中国のサプライチェーンの復元力・強靱性に対する強い疑念を生む
- ・その後、**ゼロコロナ政策を継続・強化。各地域の責任、各個人の責任が問われるようになり、地域間移動（レジャー、ビジネス）を強く制約。二十大後に規制緩和（国务院联防联控机制20条(11/11)）が行われるが、感染者は急増。11/27、初の4万人**
- ・個人に予見可能性のない管理は今後減る見込みも、強力なワクチン、医療体制はできておらず。**コロナ政策本格緩和は有効な効果を早く実現できるか？**
- ・コロナ後、輸送活動は、22年上海ロックダウンで若干大きな影響が出るも、現状はほぼ正常。一方、旅客輸送は21、22年と悪化を続けており、足元は19年平均の3～4割の底這い状態。22年国慶節観光は旅行者19年同期比61%、収入44%。1月春運に期待

無症状感染を含む新規感染者



(資料) 国家卫生健康委員会

運輸・輸送活動



(資料) 国家統計局、鉄路総公司、民航総局

1. 総論（成長率）

- ・ 22年成長率は前年比+3.2%(予)。上期同+2.6%、下期同+3.8%。4Qは同+3.7%。目標の+5.5%には達せず。寄与度は消費+1.7%、投資+0.8%、純輸出+0.7%
- ・ 23年成長率は前年比+4.7%。上期同+5.3%、下期同+4.2%。4Qは同+4.1%。2Qに上海ロックダウンによる基数の低さの反動が表れる。4Qもゼロコロナ政策のミニ反動。実勢は弱く、寄与度は消費が+4.1%、投資+0.7%、純輸出▲0.1%
- ・ **内需はゼロコロナ政策、不動産不況による下押し、外需は米国発の金融引き締め、米中摩擦の影響が共に上期を中心に残存。国内行動自由化によるサービス消費増の発現で幾分上振れの期待も（国内機関は6%成長の期待も。政府見通しは5%前後か）**

23年見通し（IMF、22/10）

中国見通し（当チーム、22/12）（前年比%）

	2020	2021	2022	2023
世界	▲ 3.0	6.0	3.2	2.7
先進国	▲ 4.4	5.2	2.4	1.1
米国	▲ 3.4	5.7	1.6	1.0
EU	▲ 5.6	5.4	3.2	0.7
日本	▲ 4.6	1.7	1.7	1.6
新興国	▲ 1.9	6.6	3.7	3.7
アジア	▲ 0.6	7.2	4.4	4.9
ASEAN5	▲ 3.4	3.4	5.3	4.9
中国	2.2	8.1	3.2	4.4

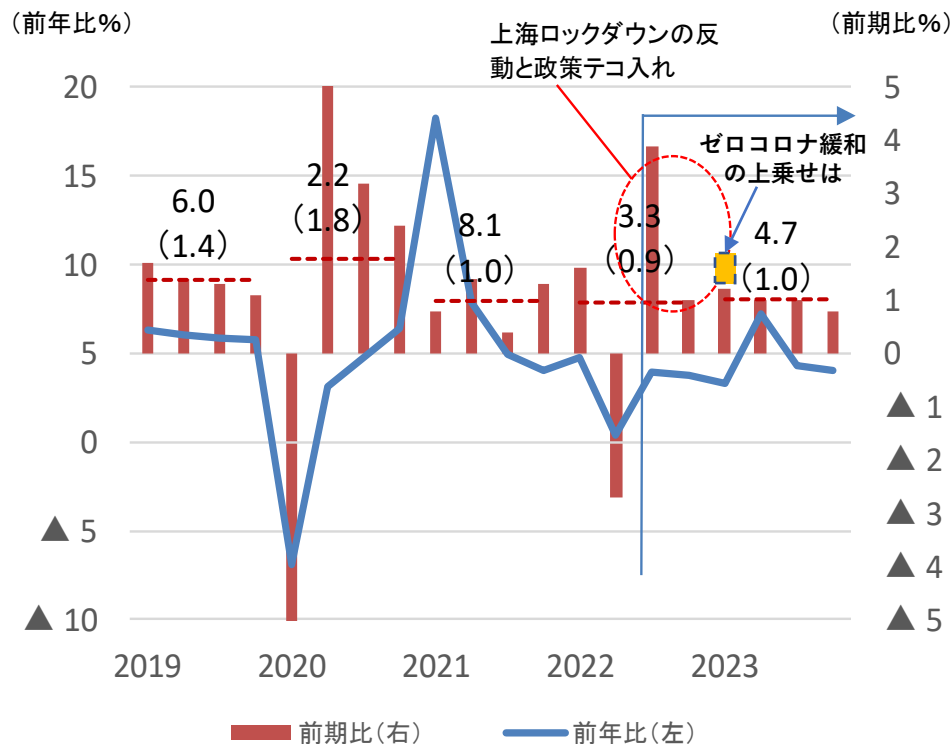
	2020	2021	2022	上	下	2023	上	下
GDP成長率	2.1	8.1	3.2	2.6	3.8	4.7	5.3	4.2
消費寄与度	▲ 0.4	5.6	1.7	1.2	2.2	4.1	4.0	4.2
資本形成寄与度	1.8	1.3	0.8	0.8	0.9	0.7	1.2	0.3
純輸出寄与度	0.5	1.9	0.7	0.6	0.8	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3
輸出	3.6	29.8	8.6	14.0	4.5	▲ 0.6	▲ 4.0	2.5
輸入	▲ 0.6	30.1	2.2	6.1	▲ 1.0	2.1	▲ 2.0	6.0
貿易収支(億ドル)	5,240	6,759	9,072	3,799	5,274	8,289	3,375	4,914
固定資産投資	2.9	4.9	5.8	6.1	5.8	5.0	8.0	5.0
家計所得	4.7	10.7	5.2	4.5	5.8	4.5	4.3	4.7
消費(家計調査)	▲ 1.6	15.5	3.7	2.3	4.9	4.2	6.2	2.6
社会消費品小売総額	▲ 3.9	12.5	1.4	▲ 0.7	3.5	4.6	5.5	3.8
対ドル人民元レート(平均)	6.7270	6.4281	7.1500	6.4864	7.1500	6.7000	6.9000	6.7000

（注）上下の伸び率は当チームで予測した四半期伸び率の平均。但し、固定資産投資は年初来累計。為替は期末の期中平均（23下は23年4Q平均）

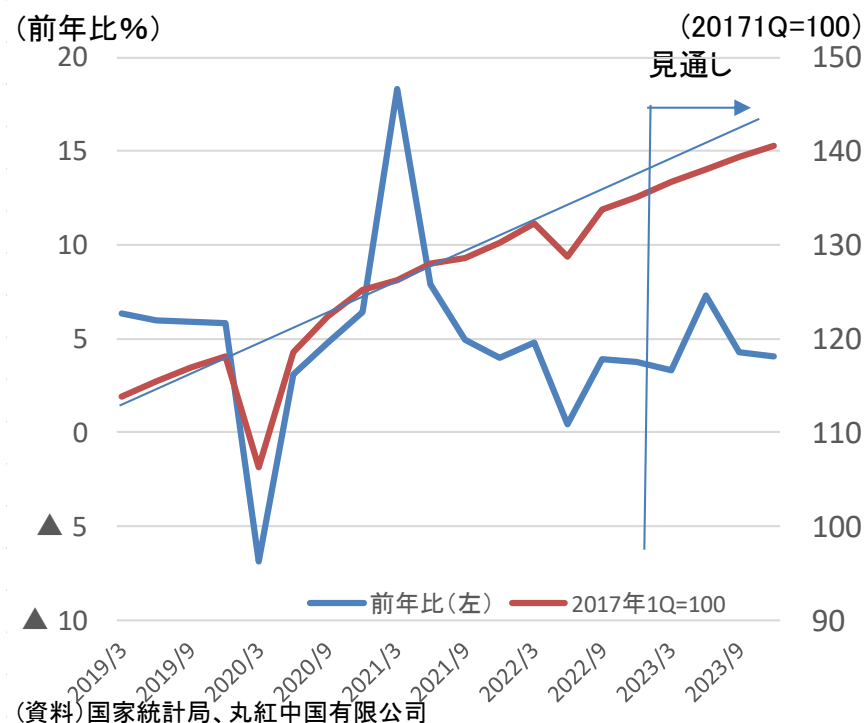
1. 総論（成長率）

- ・ 四半期成長率では、22年第2四半期に大きく落ち込んだ後、第3四半期に回復している姿を確認。但し、その後の拡大テンポは、20年の武漢ロックダウン後に比べて急速に低下。23年は足元のゼロコロナ政策の緩和に対する反応に期待したいが、
 ー消費は一定程度回復方向も、投資の緩やかな減速と輸出の減速が相殺
 ー四半期前期比成長率の実勢としては21年より低い可能性。5%成長をしても、実勢としては21年並み。潜在成長率の低下を連想
- ・ **上海ロックダウンはトレンド成長率を押し下げる可能性。ゼロコロナ政策の緩和は期待にプラス。但し集団免疫には半年程度必要。春運・春節がカギ**

23年見通し四半期



2023年見通し（トレンド）



1. 総論（リスクと機会）

- ・23年は、22年に比べて、短期的な需要の失速、原材料インフレ、失業増加、ウクライナ等の問題が後退。一方、**コロナ脱却**はなお挑戦。**世界景気の減退**は逃れられず
- ・中期的な問題として**不動産、海外との摩擦**（進出企業の対中不信感含む）等が経済を下押しし続ける状況が浮上。**人口減や投資効率悪化の問題が加わると停滞に拍車も**
- ・中期政策、EVブーム、中間・富裕層市場、国民の根強い自信などは「中国の機会」

23年の中国のマイナス・プラス要因（項目別）

生産	マイナス要因		①21年後半～22年に続く不動産販売・投資の落ち込み。これによるストック調整圧力の発生（鉄鋼、建機等）、②20～22年の特需的輸出の減退（電子、雑貨等の調整）、③米国の引き締めによる世界景気の減退、ドル高・他通貨安・金利高（但しドル高ピークは23/1Q）、④新型コロナ・ゼロコロナ長期化による企業・家計の収益・所得の圧迫、先行き不透明感（企業収益回復も足踏み気味、家計所得伸び悩み気味、投資・消費に足かせ）
	プラス要因		①経済・社会の正常化、リバウンド期待（サービス消費）、②国産化圧力（半導体）、③中期政策（14.5）による投資の後押し（自動車、ハイテク、環境等）、④EVブーム（但し勢いはやや減退）
投資	企業収益	マイナス要因	①激しい競争継続。内外需要の落ち込み、②厳しい防疫政策によりサービス産業などは不安定な状況、企業全般で高い防疫コストを負担、③川上は金融引き締めでコモディティ価格低下（但し、ウクライナ戦争の影響は価格上昇になりやすい）
		プラス要因	①生産・販売は一定水準を回復。②生産コスト上昇圧力は一巡、③政策性工具などの安価な資金調達環境の整備、④元高の緩和
	投資環境	マイナス要因	①潜在成長率への軟着陸を模索。サプライチェーン寸断リスクの残存・懸念（新型コロナの防疫政策。自動車部品、PC、通信機器等）、②国家安全重視（外資にとって。半導体、通信機器）、③習近平思想を背景とする規範化、規制の強化への懸念（新興産業の取り締まり（独占禁止、伝統的倫理等））、④財政・金融の後押しは一段と強まらず（短期政策の一巡）、⑤根強い金融健全化重視の姿勢、⑥不動産デベロッパーの信用悪化の継続
		プラス要因	①中期政策（14.5）（自動車、ハイテク、環境等。新型インフラ、人材教育強化、地域連結、農村振興、民生改善等の新しい経済・社会への対応。国家安全投資（農業、エネルギー、ハイテク）、②新型コロナ問題緩和への期待
消費	所得環境	マイナス要因	①不安定な就業が増えた状況が続く、都市の家計所得が伸び悩み（但し二極化）、②資産価格効果が出にくい状況
		プラス要因	①都市中間・富裕層の就業維持、②62年ベビーブーマの退職による若者労働需要の増加
	消費環境	マイナス要因	①政府のゼロコロナ政策による外出等の自粛、②巣籠消費への慣れ、ECの普及一巡（ブームが起きにくい状況）、③不動産不況 集団免疫には数カ月～半年は必要。春節、労働節で弾みが付けられるか
		プラス要因	①ゼロコロナ政策緩和への期待（リベンジ消費）、②長期的な安定への期待
貿易	マイナス要因		①欧米の金融政策の引き締め、それによる世界経済の減退、②米中摩擦の悪化（一部産業でデカップリングが進行）、③中国依存からのリスク分散（通信機器）、④ウクライナ問題の継続
	プラス要因		①中国の生産基地としての認知（研究開発、ハイテク、自動車）、対中投資の増加

1. 総論（月次指標）（参考）

月次経済指標

		2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9	2022/10
PMI		51.9	51.9	50.9	49.6	50.3	50.1	50.2	49.5	47.4	49.6	50.2	49.0	49.4	50.1	49.2
工業生産	前年比%	7.3	14.1	8.3	3.1	4.3	7.5		5.0	▲ 2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0
うちハイテク	前年比%	13.1	14.1	18.0	14.0	12.1	14.4		13.8	4.0	4.3	8.4	5.9	4.6	9.3	10.6
固定資産投資	前年比%	6.2	6.8	▲ 1.4	▲ 5.5	1.6	12.2		3.5	▲ 0.7	3.8	5.6	3.3	6.5	6.7	4.9
固定資産投資(年初来累計)	前年比%	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	12.2		9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	5.8
うち民間	前年比%	1.0	26.0	15.4	9.8	7.0	11.4		8.4	5.3	4.1	3.5	2.7	2.3	2.0	1.6
うちインフラ	前年比%	0.9	29.7	7.8	1.5	0.4	8.1		8.5	6.5	6.7	7.1	7.4	8.3	8.6	8.7
うち不動産	前年比%	7.0	25.6	15.0	8.8	4.4	3.7		0.7	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 7.4	▲ 8.0	▲ 8.8
不動産販売額	前年比%	18.9	58.1	8.6	▲ 15.8	▲ 17.8	▲ 19.3		▲ 26.2	▲ 46.6	▲ 37.7	▲ 20.8	▲ 28.2	▲ 19.9	▲ 14.2	▲ 23.7
不動産販売面積	前年比%	11.5	38.1	7.5	▲ 13.2	▲ 15.6	▲ 9.6		▲ 17.7	▲ 39.0	▲ 31.8	▲ 18.3	▲ 28.9	▲ 22.6	▲ 16.2	▲ 23.2
うち住宅	前年比%	11.5	42.4	6.7	▲ 15.8	▲ 19.4	▲ 13.8		▲ 23.2	▲ 42.4	▲ 36.6	▲ 21.8	▲ 30.3	▲ 24.5	▲ 17.9	▲ 23.8
社会消費品小売総額	前年比%	4.6	34.2	12.1	4.4	1.7	6.7		▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	▲ 0.5
うち小売	前年比%	5.2	29.9	11.2	4.5	2.3	8.9		▲ 2.1	▲ 9.7	▲ 5.0	3.9	3.2	5.1	3.0	0.5
うち飲食	前年比%	0.4	91.6	20.2	3.1	▲ 2.2	6.5		▲ 16.4	▲ 22.7	▲ 21.1	▲ 4.0	▲ 1.5	8.4	▲ 1.7	▲ 8.1
うち自動車除く	前年比%	4.4	32.5	13.1	6.4	3.0	7.0		▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 5.6	1.8	1.9	4.3	1.2	▲ 0.9
輸出(ドルベース)	前年比%	18.3	30.2	31.8	27.5	20.8	24.0	6.1	14.5	3.7	16.8	17.7	17.8	7.0	5.6	▲ 0.6
輸入(ドルベース)	前年比%	6.6	37.6	37.5	17.9	20.8	21.8	11.9	0.6	0.7	5.1	1.5	2.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.1
貿易収支	億ドル	782	138	515	668	945	854	306	474	511	788	979	1013	794	847	852
財政収入	前年比%	17.4	42.4	11.7	▲ 2.1	▲ 15.8	na		3.4	▲ 41.3	▲ 32.5	▲ 10.6	▲ 4.1	5.6	8.4	15.7
財政支出	前年比%	16.4	0.2	7.6	▲ 5.3	▲ 14.2	na		10.4	▲ 2.0	5.6	6.1	9.9	5.6	5.4	8.7
財政収支	億円	▲ 24,336	▲ 7,660	▲ 7,461	▲ 9,990	▲ 21,111	na		▲ 9,526	▲ 5,090	▲ 5,680	▲ 11,346	1,896	▲ 5,364	▲ 10,104	4,301

2. 各論（需要－消費）

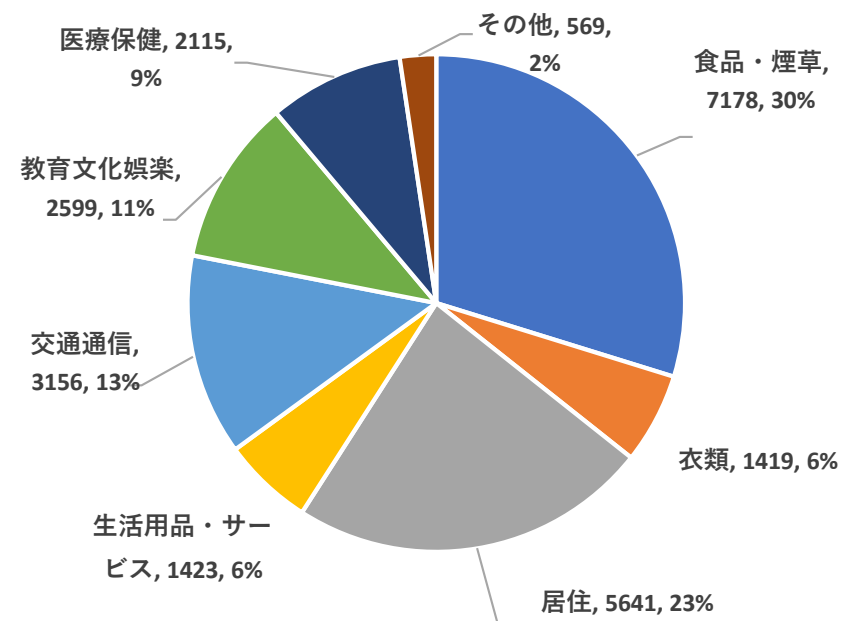
- ・上海ロックダウン後の消費は一進一退。所得・消費は一定の反発力を示したが、ゼロコロナ政策の継続、不動産不況に加えて、若者の失業、不安定な就業が消費性向を抑制。巣籠消費への慣れ・EC普及一巡（1～9月ネット販売前年比+4%）も
- ・品目別には、外食などサービスは不安定。家具、内装、アパレル、化粧品など不動産、外出がらみの不振が目立つ。通信機器、家電なども一巡感。好調は、自動車、医薬、食品。
- ・23年は不動産、外出関連は引き続き軟調も減退から持ち直し方向へ。ゼロコロナ政策の緩和に期待も、集団免疫の進展まで回復に不安定さ。上海ロックダウンによる基数の低さも統計的に伸びを押し上げ。自動車は22年より減速する可能性

社会消費品小売総額、ネット販売



(資料) 国家統計局

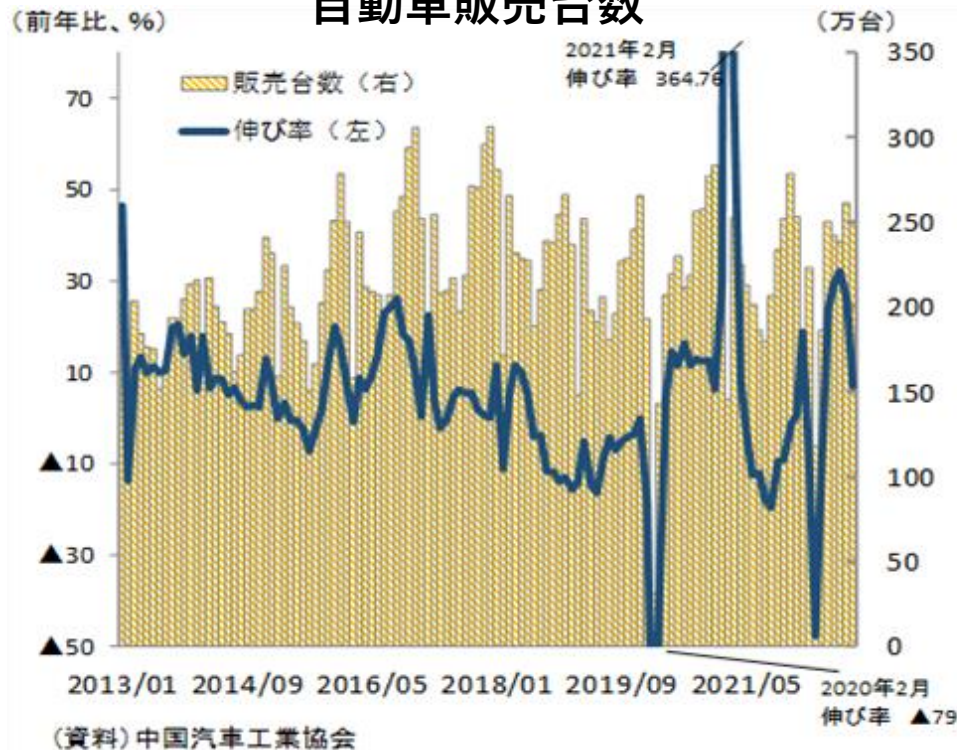
品目別販売（2021年）



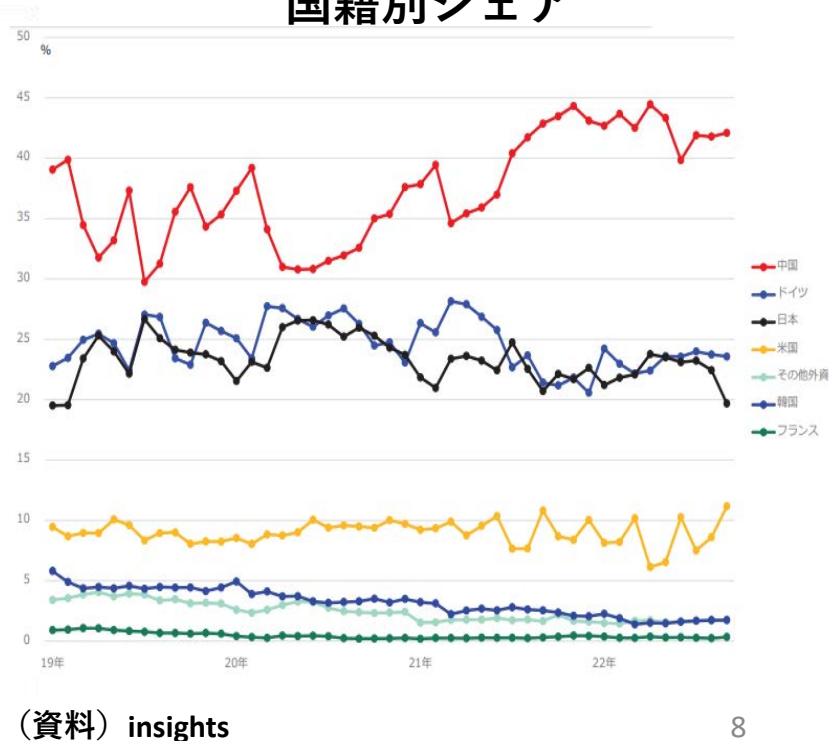
2. 各論（需要—自動車消費）

- ・22年上期自動車販売は前年比▲6.6%の1206万台。通年は+3~5%の2700~2750万台に。セールスシーズンの年後半に力強い回復。通年前年比+42~56%の500~550万台が見込まれる新エネ車がけん引
 - 一定規模以上小売販売の27%が自動車、石油及び同製品が13%
 - 購入税引き下げ（単価30万元以下、排気量2ℓ以下の税率10⇒5%、22年末まで。減税規模600億元）。新エネ車減税延長（23年末まで。減税規模1000億元）
 - 半導体不足は一部継続。足元は車載電池価格高騰。供給側にマイナス要因あり
 - EVに強い中国系のシェアは50%台に。ドイツ、日系は20%前後を維持。米系は1割弱。仏、韓国系はほぼ消滅

自動車販売台数



国籍別シェア

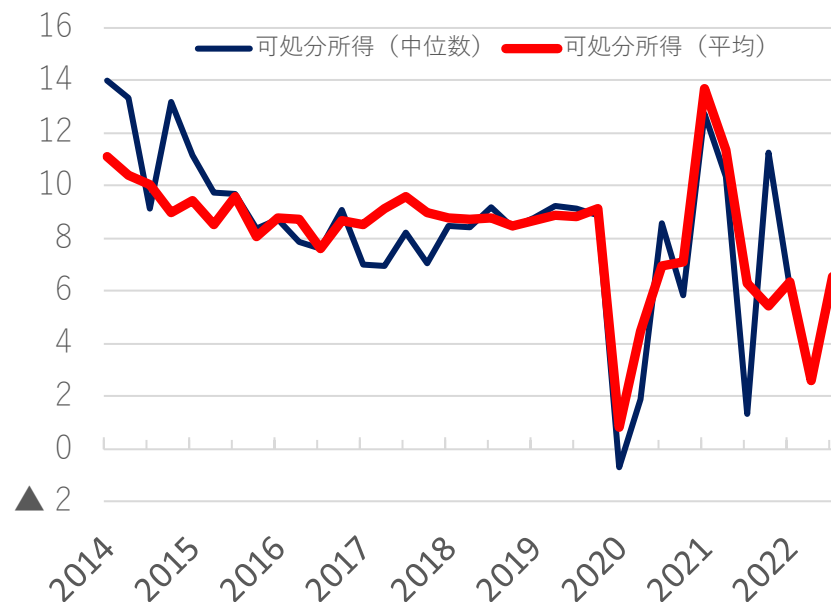


2. 各論（需要－所得状況とマインド）

- ・所得の伸びは、基本的に物価を織り込んだ伸び。2020年は名目成長率が+2.7%となる中、それを下回った伸び。雇用維持とのバランス。21年は、名目成長率+12.8%をやや上回る伸び。22年1-9月は、名目成長率+6.6%となる中、それを下回る伸び
- ・収入期待低下の中、貯蓄意欲の上昇、消費意欲の低下が起きやすい状況。ゼロコロナ政策の緩和で消費性向が上がるか？米国では物価と収入の上昇循環があるが、中国はこの部分が弱い。企業収益は民間を中心に弱い。減税効果もはく落へ。サービスのペントアップ需要が持ち上がるか（レジャー、スポーツ等）

可処分所得

(前年比%)

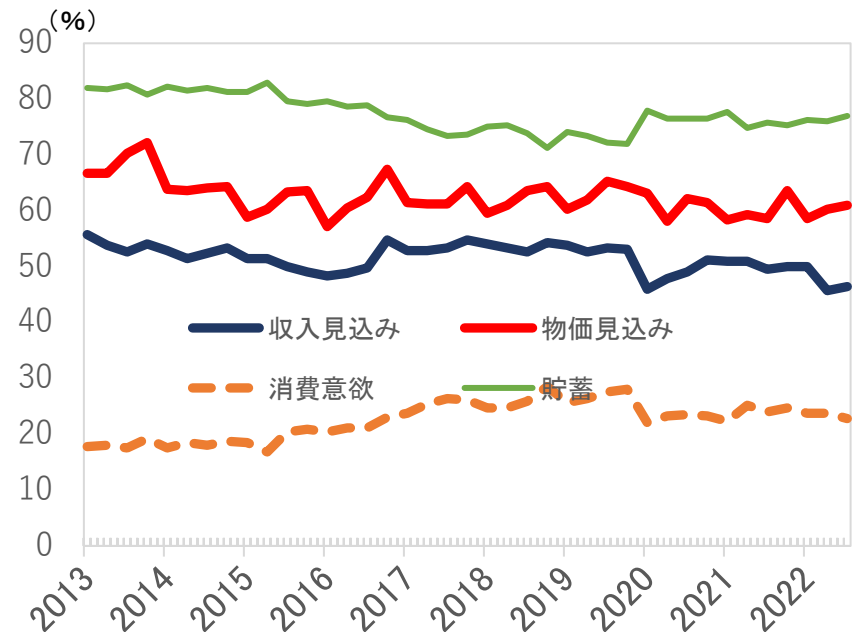


(注) 中位数は、所得階層で上位50%目（下位50%目）の伸び率。平均は、可処分

所得総額を家計人口で割ったもの

(資料) 国家統計局

消費アンケート調査（人民銀行）



(資料) 中国人民銀行

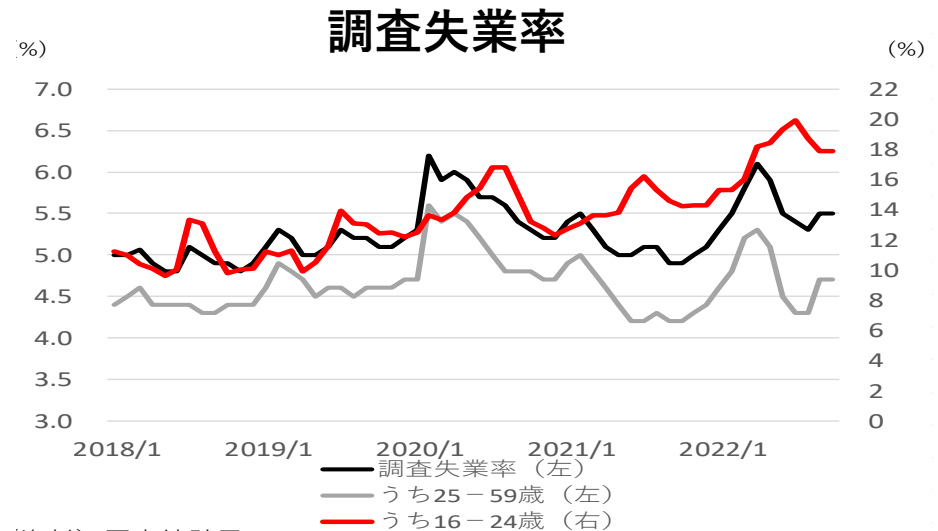
(四半期)

2. 各論（需要－マインドと就業環境）

- ・上海ロックダウン後の消費者信頼感は今世紀最低。ロックダウン回復後も戻らず。就業環境は総じて安定しているも、若者は厳しい状況。22年は1076万人が卒業。23年は1158万人。1000万人卒業時代は後10年続く
- ・3Qについて所得の伸びは前年比+6.5%を実現。消費性向は前年実績を下回り伸び悩み



(資料) 国家統計局



(資料) 国家統計局

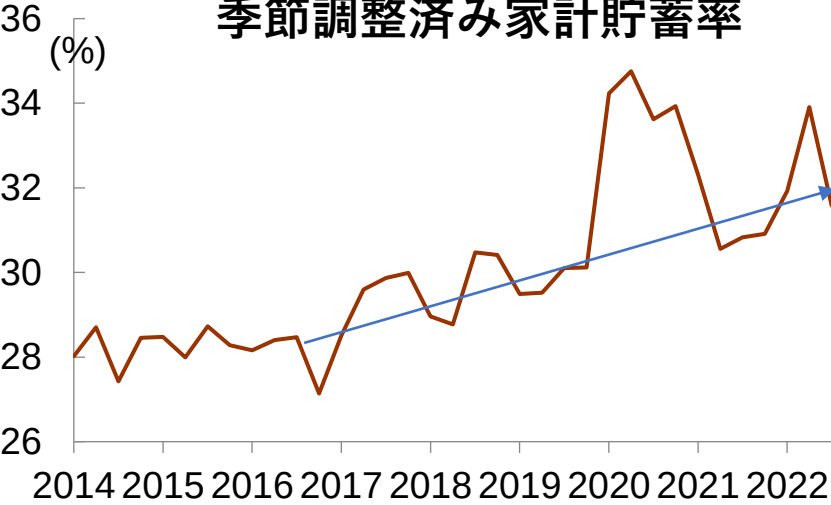
可処分所得、消費、消費性向（参考）

		19/3Q	19/4Q	20/1Q	20/2Q	20/3Q	20/4Q	21/1Q	21/2Q	21/3Q	21/4Q	22/1Q	22/2Q	22/3Q
可処分所得	前年比%	8.8	9.1	0.8	4.5	6.9	7.1	13.7	11.4	6.3	5.4	6.3	2.6	6.5
	都市 前年比%	7.8	8.0	0.5	2.6	5.4	5.7	12.2	10.4	5.9	4.1	5.4	1.5	5.6
	農村 前年比%	9.7	10.7	0.9	7.9	10.0	9.9	16.3	12.3	5.9	7.7	7.0	4.1	7.5
家計消費	前年比%	9.9	9.4	▲ 8.2	▲ 3.3	1.4	3.2	17.6	18.5	11.5	8.6	6.9	▲ 2.4	5.5
	都市 前年比%	8.7	8.3	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 0.8	1.0	15.7	17.7	9.7	7.3	5.7	▲ 4.5	4.0
	農村 前年比%	11.4	10.8	▲ 5.4	3.2	5.8	7.8	21.1	19.1	15.3	10.6	8.6	2.0	8.1
消費性向	%	67.7	77.6	59.4	65.2	64.1	74.8	61.4	69.4	67.3	77.0	61.8	66.1	66.6
	都市 %	64.3	73.7	55.4	60.3	60.6	70.5	57.1	64.3	62.7	72.6	57.3	60.5	61.8
	農村 %	79.2	90.4	71.8	83.9	76.2	88.6	74.8	89.0	83.0	91.0	75.9	87.1	83.4

2. 各論（需要—中期的な消費環境と政策）（参考）

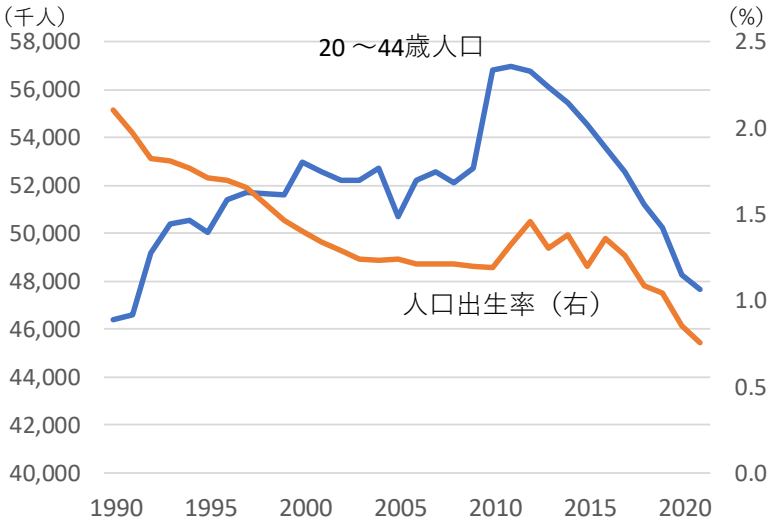
- ・貯蓄率上昇傾向、出生率急低下。「若者＝所得高めだが、将来に備え」＋「高齢者＝資産あるが、取崩少ない」の構図
- ・高い即効性の政策は見当たらず

季節調整済み家計貯蓄率



（資料）中金公司

人口動態



（資料）国家統計局

消費喚起の政策（国レベル、省レベル）

7月13日	国务院常务会议、多くの措置で消費を拡大すること、 グリーン知能家電 の消費を支持することを確定
7月28日	商務部13部門、「グリーン知能家電の消費を促進する若干の措置の通知」を發布
7月29日	国务院常务会议、 新エネ車 の汽車購入税の免税措置の延長を指示。地方に対してグリーン知能家電等の適度な補填も奨励。 デジタル消費 を積極的にさせる。 飲食小売 等の困難な産業の支持を深化させる。 サービス業 の増値税の加算控除を延長する。手立てを確保して、市場主体の生き残りを助け、消費を支える
8月18日	国务院常务会议、新エネ車の汽車購入税の免税措置の延長を決定。大口の消費を促進する。企業融資のコストと個人消費貸出のコストを提言する措置を促す
9月19日	发展改革委委员会定例記者會見、政策措置の研究推進を加速させる、積極的に 消費の新場景 を打ち出し、消費の回復加速を図ると示唆
9月29日	商務部定例記者會見、商務部は重点を掴み、場景を開拓し、流通を速やかにする。消費の回復持続の継続的促進を図ると示唆
10月26日	国务院常务会议、有効需要の不足の矛盾に適切に応じ、消費政策の速やかな効果の発現を促し、消費の回復が経済の主要な牽引力になることを促進する

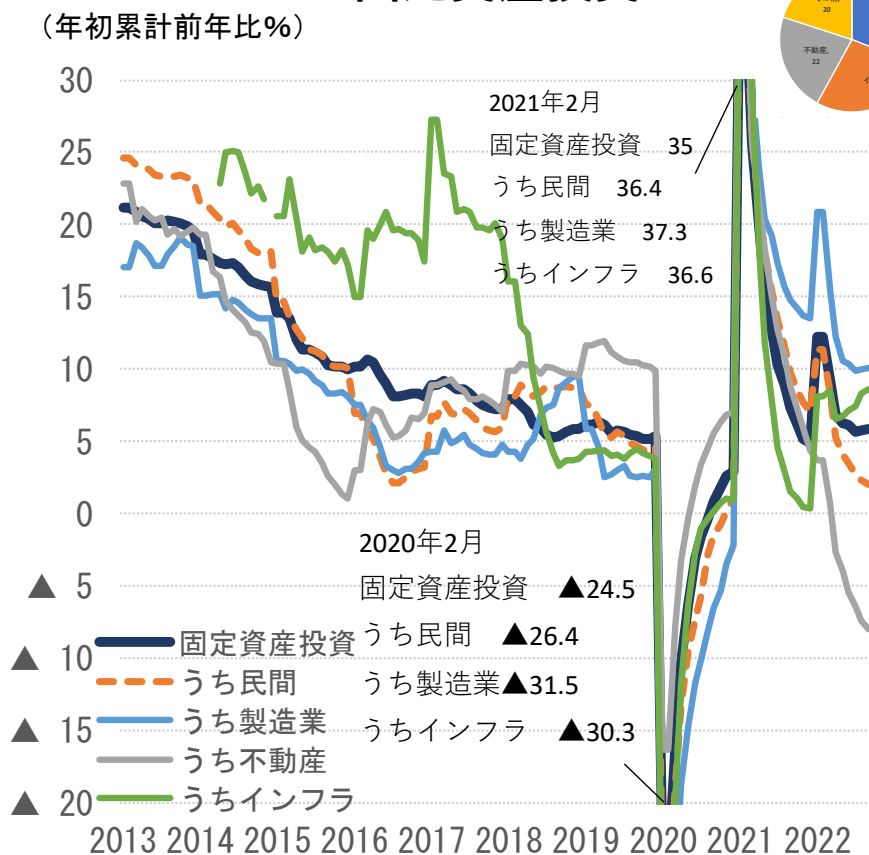
8月5日	雲南省「雲南省消費促進、安定成長3年行動計画（2022－2024）」。消費環境の一段の改善と、消費マインドの改善、消費の潜在力の開放を促す
8月10日	浙江省、浙江省が一段の消費措置を打ち出し、家電の買い替えを進め、グリーン知能家電の農村での消費を促す
8月20日	広西自治区弁公庁「消費の促進を一段と進めることに関する若干の措置」。自動車消費の奨励、家電家具の消費のアップグレード、飲食商品の促進等13方面39条の措置を実施。総合政策により消費の潜在力を解放し、広西の消費の持続的回復を促進する
9月13日	甘肅省弁公庁「甘肅省の消費の潜在力を一段と解放し、消費の成長を促進する若干の措置」。消費を全面促進するシステムの角度から7方面29項目の措置を提出
10月25日	上海市消費促進の政策を追加。第3次「愛購上海」。電子消費券を配布。3億元の財政資金を投入

（資料）華西証券「2023年宏觀經濟与資産展望」

2. 各論（需要－固定資産投資）

- ・ 22年1～10月の投資は前年比+5.8%。うち民間同+1.6%、製造業同+9.7%、インフラ同+8.7%、不動産同▲8.8%
- ――投資の6割弱を占める部分が1割増、3割を占める部分が1割減
- ・ 23年は製造業、インフラが幾分減速。不動産はマイナス幅を縮小させる見通し。EVやエネルギー関連のけん引が上ブレ要因になるか
- ――収益の伸びはしばらく減退傾向。減税効果等はく落も。収益改善効果は暫く先か

固定資産投資



(資料)国家統計局

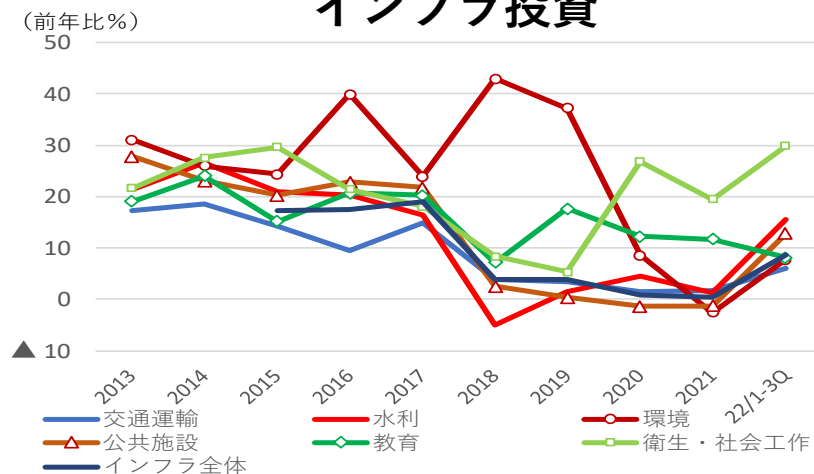
製造業企業収益



2. 各論（需要－固定資産投資（インフラ））

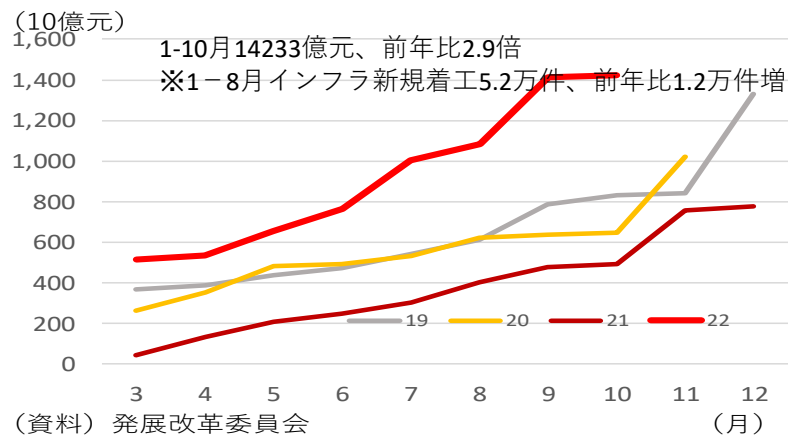
- ・インフラ投資は足元2ケタ近い伸び。衛生・社会工、水利、公共施設など
- ・14.5では年平均10兆元強、累計53兆元の集中投資分野を設定
- ・22年の財政赤字対GDP比は2.8%（21年3.2%）。広義の赤字は5.8%（21年6.3%）。合計8.9%（21年10.2%）の見込み。23年も高水準の赤字。インフラ投資の一段の加速は予想しにくい。地方特別債の発行も土地販売減少・債務懸念の中、高水準横ばいか

インフラ投資



(資料) 国家統計局

発展改革委員会批准項目事業金額

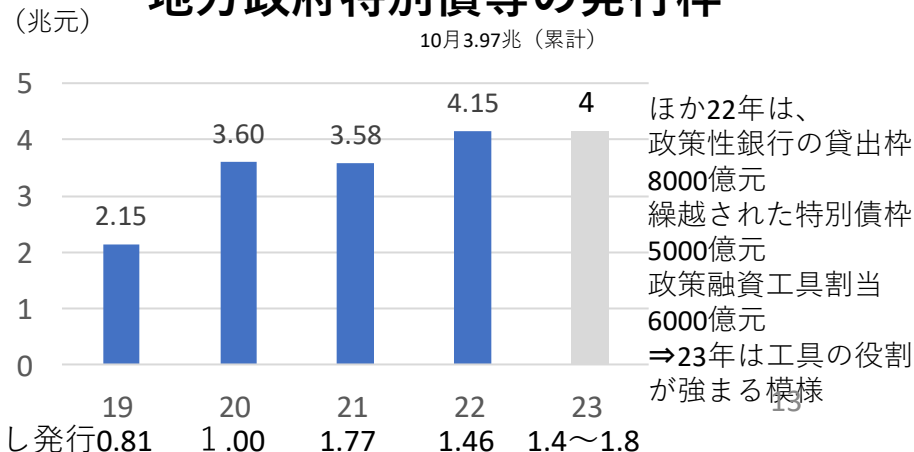


14.5の集中投資分野投資金額

領域	分類	兆元
交通	鉄道、高速道路、飛行場、水運、都市軌道交通、ハブ等	12.1
物流	国家物流ハブ、国家緊急物流施設、国家骨幹コールドチェーン物流基地等	1.8
エネルギー	電源、蓄電、送電網、天然ガス、補助的エネルギー等	10.5
水利	調水、引水、防洪排漏、城市浜水景觀帯和生態廊道等	5.2
信息	ブロードバンド、計算とデータ、新技术施設等	4.7
市政	都市交通総合サービス、市政エネルギー安全保障、老旧小区改造等	10.8
融合	各類インフラ融合發展	8.0
合計		53.1

(資料) 中国宏視經濟研究院 王昌林 (2022.11)

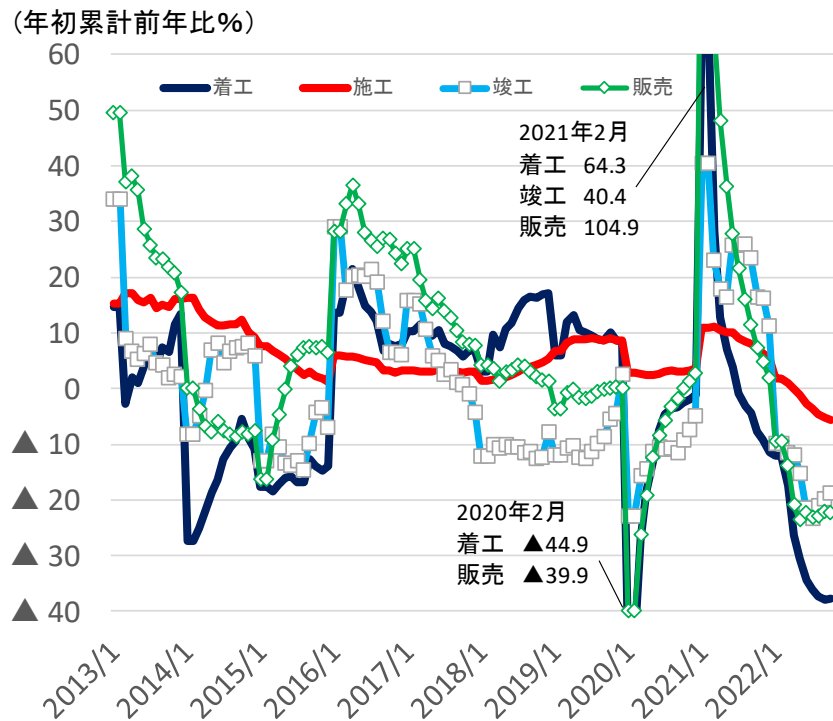
地方政府特別債等の発行枠



1. 各論（需要—固定資産投資（不動産））

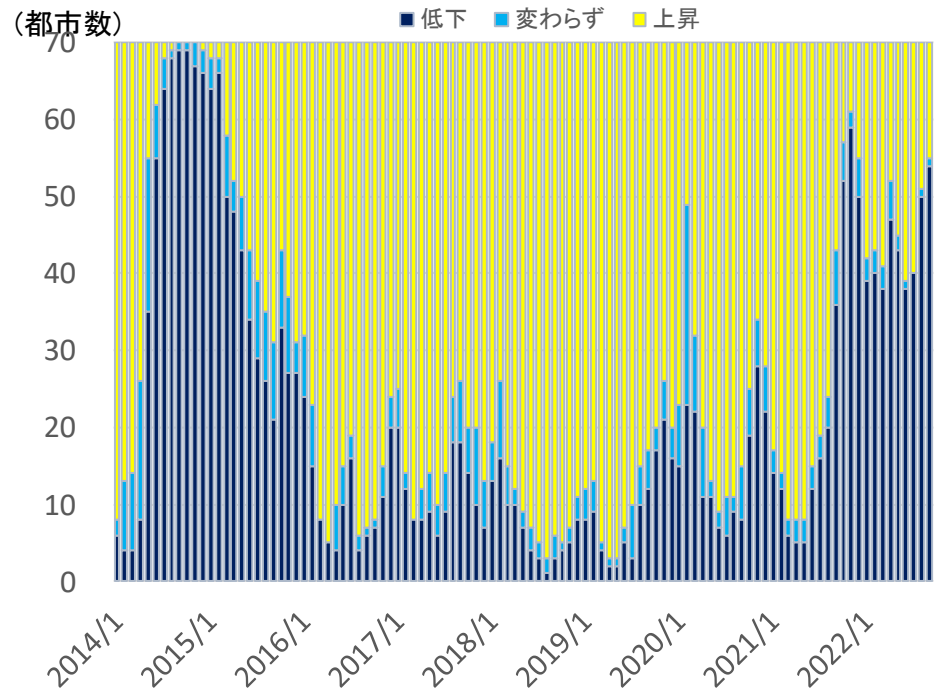
- ・20年夏からの3つのレッドライン、融資管理を契機に、21年夏、恒大の外債問題が表面化し、販売が急速に落ち込む。政府の「住むものであり投機するものではない」との姿勢は不変も、22年は3月以降、規制を緩和する地域が増加。11月金融16条発表
- ・但し22年1～10月の販売面積は前年比▲22.3%。投資同▲8.8%、着工面積▲37.8%、土地購入面積同▲53.0%。販売が回復しても、投資はすぐに戻らない状況
- 今年3回目の集中供給では、供給額前年比▲64.5%、2036.5億元。17都市359件の取引のうち282件が最低価格（底価）で取引（底価取引率は79%）
- ・不動産価格は、「低下」の都市が高水準で続く。一方一部はなお上昇

不動産着工、施工、竣工、販売



(資料) 国家統計局

不動産価格前月比での変動状況



(資料) 国家統計局

2. 各論（需要－固定資産投資（不動産））

- ・不動産市場は、東北部が構造的に悪化。沿海部は、恒大問題の発生地である珠江デルタはも最も健全。長江デルタも比較的健全。人口の流入が背景。渤海湾は懸念あり（北京のみ活況）。中西部は渤海湾と同様に懸念あり
- ・足元1－3Qは、販売面積が前年比▲22.2%となる中、新規開発が同▲38%。販売の悪化に若干歯止めがみられるも、投資に動きにくい状況。北京や上海で改善方向の一方、中部、西部、東部その他地域は更に悪化する状況
- ・人口流入の潜在性の低い地域の低い評価が反映しやすい状況に

地域別状況

（前年比%）

	2019	2020/1H	2020/1-2H	2021/1H	2021/1-2H	2022/1H	2022/1-3Q
新規開発面積							
全国	8.5	▲ 7.6	▲ 1.2	3.8	▲ 11.4	▲ 34.4	▲ 38.0
東部	2.5	▲ 4.1	4.2	0.1	▲ 11.8	▲ 34.0	▲ 38.6
北京	▲ 10.7	9.8	45.0	▲ 14.7	▲ 36.9	▲ 11.7	▲ 5.7
上海	14.0	27.5	12.3	0.1	11.8	▲ 62.9	▲ 39.4
その他	2.5	▲ 5.3	3.0	0.5	▲ 11.9	▲ 33.3	▲ 39.2
中部	6.6	▲ 12.2	▲ 3.9	11.3	▲ 7.6	▲ 33.2	▲ 37.6
西部	21.7	▲ 8.5	▲ 6.8	2.8	▲ 14.5	▲ 36.5	▲ 37.6
販売面積							
全国	▲ 0.1	▲ 8.4	2.6	27.7	1.9	▲ 22.2	▲ 22.2
東部	▲ 1.8	▲ 5.6	6.8	30.5	2.2	▲ 27.8	▲ 23.8
北京	34.9	▲ 23.6	3.4	65.0	14.0	▲ 8.7	▲ 5.1
上海	▲ 4.0	▲ 12.6	5.5	29.2	5.1	▲ 23.4	▲ 7.0
その他	▲ 2.1	▲ 5.2	6.8	30.2	1.9	▲ 28.1	▲ 24.4
中部	▲ 1.5	▲ 14.9	▲ 2.7	32.6	4.8	▲ 16.5	▲ 18.2
西部	4.4	▲ 5.6	2.6	18.6	▲ 1.7	▲ 19.3	▲ 24.0

1. 各論（需要—固定資産投資（不動産政策））

- ・ 1～9月には800項目の販売促進策
- 11の策：購入緩和、購入補填、公積金政策、頭金比率調整、ローン金利調整、販売制限緩和、中古住宅「帯押過戸」、子供の多い家庭の取得支持策、単身者受託購入家族支援策、賃貸住宅購入制限政策、集中住宅購入政策
- ・ 中央政策；政策性銀行專項借款、地方政策；成立紓困基金、加強監管專款專用、返環相關資金。企業政策；引進信託公司接管項目、債權者收購出險優質項目等
- ・ 11/11「金融16条」。民間デベ支援（融資1年延長、債券、AMC等）を含む包括政策

不動産政策の方針の変遷

7月28日	中央政治局會議、不動産市場は安定が必要。住宅は住むものであり、投機するものではないを堅持。都市毎の政策で政策ツールをよく使い、強い改善の住宅需要を支持する。地方政府の責任で住宅を引き渡し（保交楼）、民生を安定させる	9月29日	貨幣政策委員会（第3四半期）、都市毎の政策は政策ツールをよく使い、強い改善の住宅需要を支持し、「住宅を引き渡す」專項貸出の速やかな使用と需要の適度な拡大を推進する。商業銀行がセットとなる融資を支持し、住宅消費の合法的な權益を保護し、不動産市場の安定的で健全な発展を推進する
8月31日	國務院常務會議、強い改善の住宅需要を支持し、地方は一都市一策の政策ツールをよく使い、段階的貸出政策と住宅を引き渡す專項貸出を的確に運用する。自動車等の大口消費を促進する	10月26日	國務院常務會議（二十大後初）、都市毎の政策は強い改善の住宅需要を支持する

「金融16条（关于做好当前金融支持房地产市场平稳健康发展工作的通知）」（11/11）

1. 不動産デベロッパーローンの安定 ・ 不動産国有企業及び民間企業を平等に扱い、金融機関に対し、ガバナンスの改善、本業への焦点、適格な不動産企業の健全な発展を支援することに重点を置くよう奨励する ・ 5～8月にかけて、6つの民間住宅会社が信用増額支援リストに登録。11月初旬に国有企業と民間企業を区別しない方針に。民間デベの支援を拡大	5. 債券ファイナンスの基本的な安定性を維持
2. 個人住宅ローンの合理的なニーズをサポート ・ 金融機関に支援を提供するよう促す。元本返済の延期を奨励。延滞における個人信用と利益の保護を行う ・ 個人住宅ローンの頭金比率と貸出金利政策の下限を合理的に決定し、借入返済の利便性を高める	6. 信託およびその他の管理製品の資金調達を安定
3. 建設会社の信用供給を安定させる	7. 開発政策銀行を支援し、「建物を保証する」ための特別借款を提供
4. デベロッパー向けローン、信託ローン、その他の調達の合理的なロールオーバーを補助	8. 金融機関に対し、金融支援を行うことを奨励
	9. 不動産事業のM&Aの金融支援を良く行う
	10. 積極的に市場ベースのサポート方法を探る
	11. 自主的な協議を奨励し、元本と利子の返済を延期する
	12. 繰延ローンの個人信用と利益を効果的に保護
	13. 不動産ローンの集中管理政策の移行期間の手配を延長
	14. 不動産事業のM&Aファイナンス政策の段階的最適化
	15. 賃貸住宅の信用サービスを最適化
	16. 賃貸市場の多様な資金調達チャネルを拡大

（資料）史诗级救市！金融16条提振地产，楼市拐点要来了？_（腾讯新闻）、“金融16条”如何支持房地产 个人房贷、保交楼迎利好（北京商报）

1. 各論（需要—固定資産投資（不動産政策））（参考）

- ・ 3つのレッドライン（三道紅線）、集中度管理制度により借手・貸手が収縮
 - ・ 11月の「金融16条」は、デベロッパーの信用不安に対して手立てする内容
 - ・ 人民銀党委書記と銀監会主席を兼務する郭樹清氏の引退決定による金融行政の勢力図変化が背景とも
- 2021年に「住宅価格は永遠に下がらないという賭けをしている人は最後に大きな代償を払う」と警告
- ・ 11/18、ChinaWaveは恒大集団の状況を報道。12月開始を目指す、227億ドルのオフショア債務再編交渉で、追加信用補完措置を提供し、海外債権者の承認を得る目的。国内資産を活用し、海外投資家の投資回収率を引き上げる初事例となるか注目。
 - ・ 11/21、万科500億元起債計画、碧桂園38.7億HKドルの起債計画を発表。11/23、国有銀行がデベと戦略協力協議締結（例.農銀と中海、華潤、万科、龍湖、金地）を発表
 - ・ 11/21、人民銀行潘功勝副行長、工事停滞防止を目的に 2,000 億元の資金拠出を示す

3つのレッドライン（2020年8月）

3つの定量審査基準(レッドライン)

①竣工前販売代金(前受金等)を除いた資産負債比率は7割超
計算式: (総負債-契約負債-前受金)/(総資産-契約負債-前受金)
②純負債自己資本比率は100%超
計算式: (有利子負債-現預金)/連結權益
③現預金対短期有利子負債の比率は1以下
計算式: 現預金/短期有利子負債

デベロッパーの負債増加率の管理措置

左記基準の該当状況	許容される有利子負債の年間増加率
全項目該当せず	15%以内
2項目該当せず	10%以内
1項目該当せず	5%以内
全項目該当	増加不可

大手31社の評価 (20年8月20日) 85社 (21年6月)

5	20数社
12	} 50数社
5	
9	9

1. 各論（需要－固定資産投資（不動産政策））（参考）

不動産融資の集中度管理制度（2021/1/1）

分類		不動産関連貸出残高比率の上限	個人住宅ローン残高比率の上限
Tier1	大型国有銀行	40.00%	32.50%
Tier2	中型銀行（上場銀行等）	27.50%	20.00%

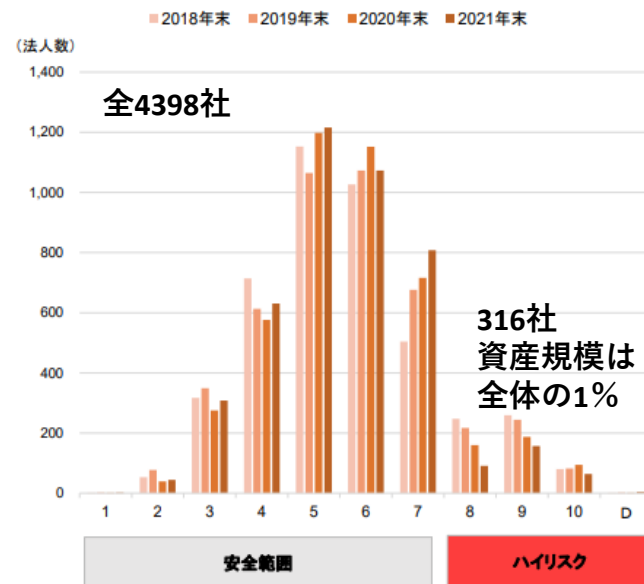
分類		不動産関連貸出残高比率の上限	個人住宅ローン残高比率の上限
Tier3	都市商業銀行、民営銀行、大型・中型都市及び都市区の農村合作金融機関等	20.0%～25.0%	15.0%～20.0%
Tier4	県級の農村合作金融合作金融機関等	15.0%～20.0%	10.0%～15.0%
Tier5	農村銀行	10.0%～15.0%	5.0%～10.0%

（資料）MUFGバンク（中国）経済週報（2021.8.17）514号

主要金融機関の地域別不良債権比率

		（％）											
		工商	建設	農業	郵儲	交通	招商	民生	中信	光大	平安	華夏	浙商
総部	2020年中間	3.03	1.21	0.48	0.84	2.40	2.13	3.49		2.18	1.63		
	2019年中間	2.68	1.09		0.73	2.06	1.51	3.29		2.33	1.01		
長江デルタ	2020年中間	1.29	1.19	0.90	0.59	1.64	0.75	0.58	0.83	1.08	1.97	0.84	1.49
	2019年中間	0.83	1.00	0.98	0.59	1.18	0.96	0.55	0.84	1.23	2.32	1.06	1.60
珠江デルタ	2020年中間	1.02	1.21	0.69	0.55	1.34	0.79	0.80	1.74	1.32	1.02	1.09	0.93
	2019年中間	1.01	1.07	0.79	0.56	1.30	0.92	0.87	2.09	1.22	1.01	0.76	1.15
渤海湾地区	2020年中間	2.07	1.48	2.48	0.73	1.11	1.26	1.64	2.65	1.82	2.34	2.20	1.42
	2019年中間	1.79	1.74	2.34	0.56	0.80	1.25	1.16	1.91	1.66	2.69	2.53	0.81
中部	2020年中間	1.33	2.06	2.04	1.04		1.03	2.59	1.21	1.01		2.99	1.41
	2019年中間	1.46	1.72	1.81	0.62		0.83	2.98	1.35	1.12		2.55	1.32
西部	2020年中間	1.38	1.39	1.39	1.18	1.89	1.05	1.48	2.14	1.42	1.33	2.24	
	2019年中間	1.34	1.61	1.43	1.84	1.95	1.64	0.91	1.94	1.42	2.51	1.43	
東北	2020年中間	3.19	3.17	2.04	1.52	4.62	3.12	4.70	4.86	5.53		5.63	
	2019年中間	4.50	2.76	1.79	1.42	6.50	3.39	4.73	5.31	4.03		5.09	
境外・其他	2020年中間	0.61	0.62	1.45		0.99	0.29	0.87	2.52				
	2019年中間	0.58	0.33	1.62		0.31	0.20	1.43	1.18				

金融機関のリスク管理評価



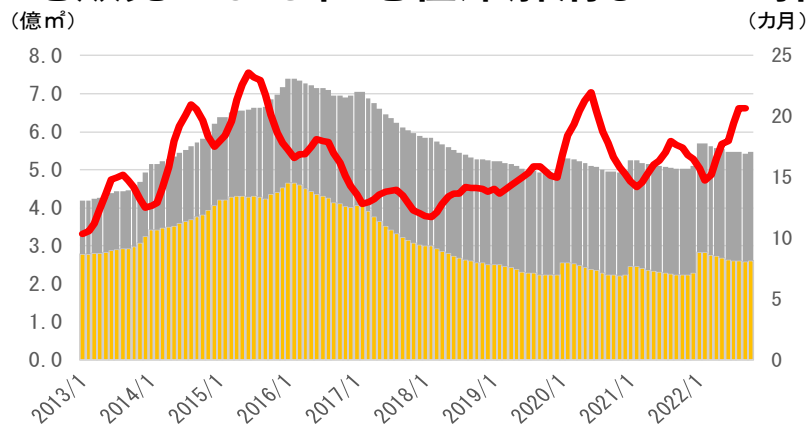
（資料）MUFGバンク（中国）経済週報（2022.9.21）566号

2022/9

- ・銀行総資産
 - ――全体 373.9兆元 + 10.2%
 - ――うち大型154.6兆元 + 12.7%
 - ――うち株式 65.2兆元 + 7.2%
- ・不良債権残高
 - ――3兆元(6月比 + 373億元)
 - 1.66%(6月比▲0.01 p)
- ・貸倒引当金残高
 - ――6.1兆元(6月比 + 1,285億元)

1. 各論（需要—固定資産投資（不動産在庫、不況のインパクト））

住宅・非住宅完成在庫と 住宅販売による住宅在庫解消までの時間



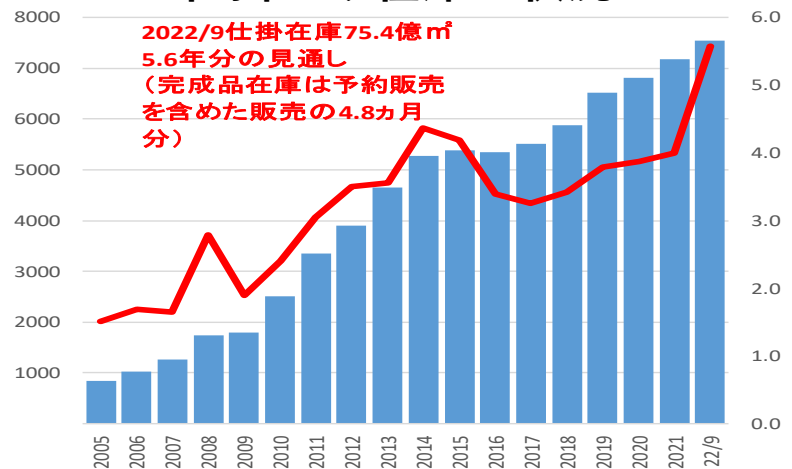
■ 販売待ち非住宅面積(左)
■ 販売待ち住宅面積(左)
— 販売待ち住宅面積/販売面積(右)

(注) 販売待ち面積/販売面積は、6ヵ月移動平均、販売は完成物件のみ

(資料) 国家統計局

(100万㎡)

仕掛かり在庫の状況



(資料) 国家統計局

鉄鋼生産と建設活動

世界の鉄鋼生産量 (2021年)

(万t, %)

	生産量	前年比
世界	195,050	3.7
中国	103,280	▲ 3.0
インド	11,810	17.8
日本	9,630	15.8
米国	8,600	18.3
その他	61,730	10.2

中国の鉄鋼需要の内訳 (2021年)

(%)

	推定量	消費割合
建設	6億t	58.5
機械	1.7億t	16.1
自動車	5.6千万t	5.4
その他	2億t	20.0

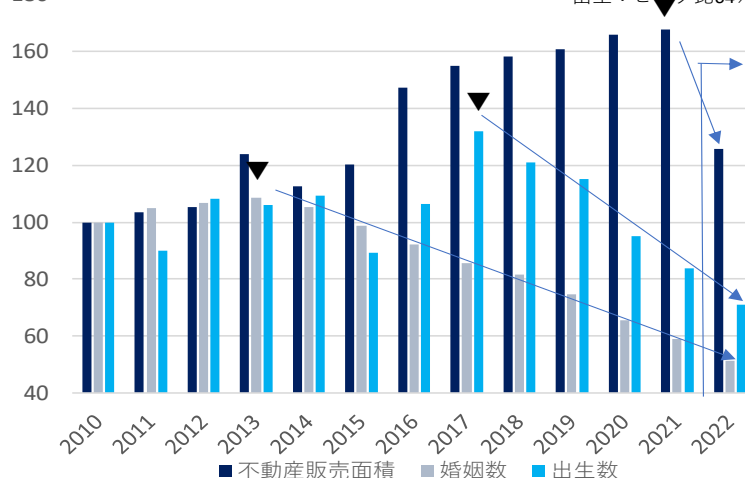
(資料) 世界鉄鋼協会、中国冶金工業規劃研究院

婚姻、出生のピークと不動産販売

(2010年 = 100)

婚姻：ピーク比54%

出生：ピーク比64%



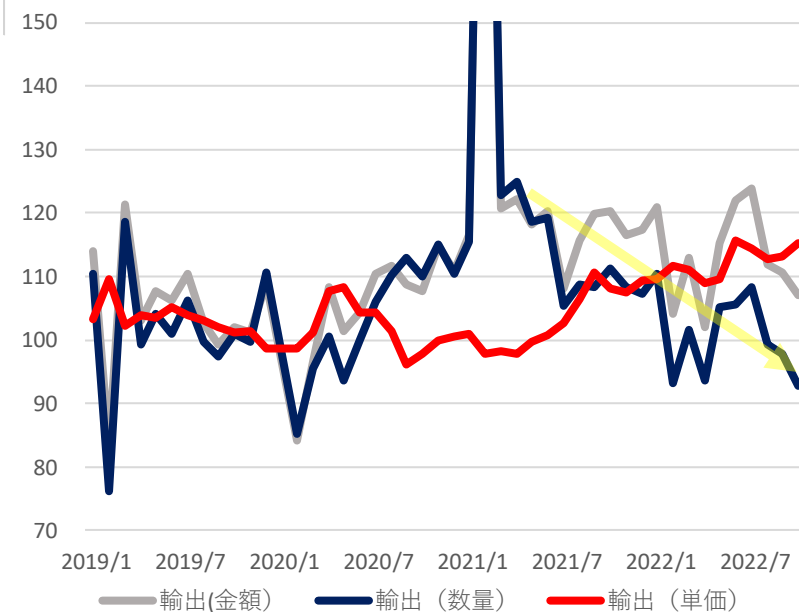
1. 各論（需要－輸出）

- ・ 輸出は、単価は元安も手伝い生産者物価の上昇が転嫁されやすい状況。一方、世界景気の落ち込みの影響を受けて、数量は急速に落ち込む。電子機器の落ち込みが大
- ・ 巣籠の一巡による電子機器、家電需要の一巡、海外景気悪化による服装等軽工業品の需要後退は、輸出の主力を弱体化

輸出数量、単価、金額の推移

(前年同期=100)

輸出



(資料) 海関総署

輸出の内訳（2020年）

	シェア(%)
機械製品	59%
紡織アパレル	10%
家具、靴、玩具、スーツケース	7%
その他	24%

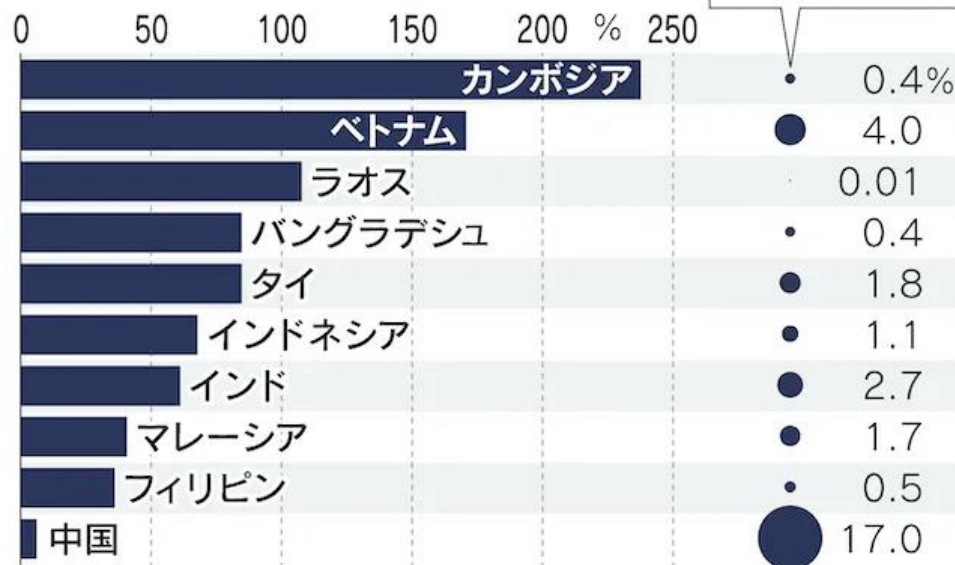
序号	名称	輸出金額 (億ドル)	シェア (%)
1	スマホ	1254.52	4.84
2	服装	1178.09	4.55
3	IC	1164.96	4.50
4	パソコン	1153.17	4.45
5	変圧器、電池、高圧低圧スイッチ等	1012.00	3.91
6	紡織品	943.44	3.64
7	家電	661.29	2.55
8	家具	583.91	2.25
9	テレビ、カメラ等	546.40	2.11
10	通信設備	415.19	1.6

1. 各論（需要－輸出（輸出のシフト））

・新型コロナで中国が重要サプライヤーと判明した一方、中国依存への懸念が安全保障からの方面と、ゼロコロナ政策に関係したサプライチェーン維持の方面から高まり、ベトナムを中心に、生産のシフトが起こる。ベトナムは人口で中国の1/14でありながら、米国の輸出に占める割合は4%と、中国の1/4。足もと、メコン、南アジアを中心にベトナムに続く動きが強まっている

対米輸出拠点のシフトの兆候

アジア各国の対米輸出額増加率
(2018年1-9月と2022年1-9月)
(のドル建て輸出額を比較)



(出所) 米国勢調査局/The Economist

(資料) 日本経済新聞(2022.11.15)

(日経11/15より)

・トランプ氏の対中関税の影響はやはり大きかったようだ。米シンクタンク、ピーターソン国際経済研究所のチャド・バウン氏による最近の分析によると、対中関税の対象外の品目に限ってみると、中国からの輸入が米国の輸入全体に占める割合は関税導入時の36%から今年は39%に上昇した。

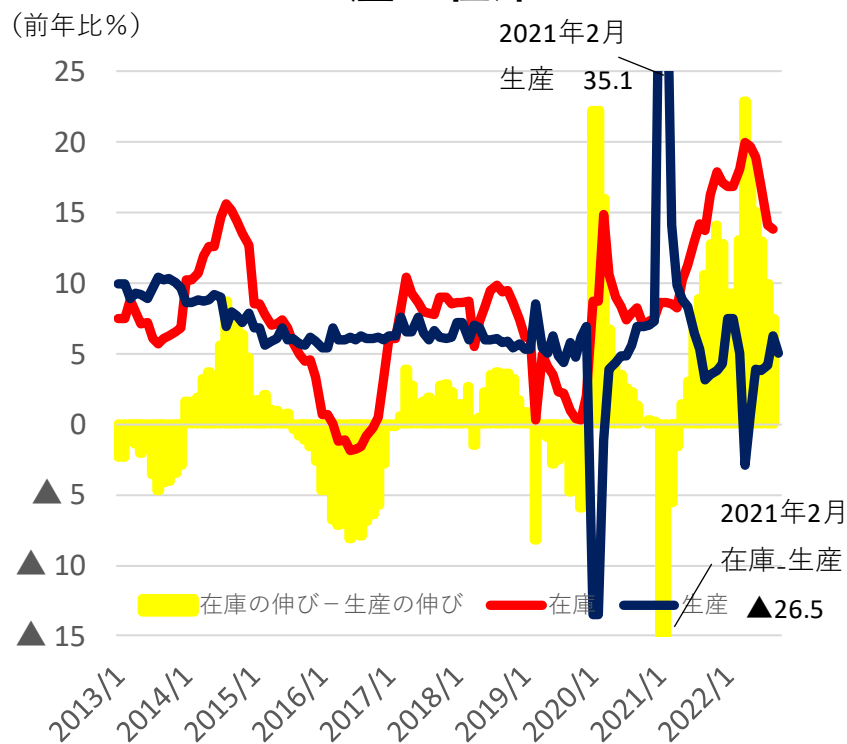
・その一方で、関税率7.5%の品目については中国からの輸入の比率は24%から18%に低下し、さらに25%という非常に高い関税が課されている多数のIT（情報技術）関連装置などのシェアは16%から10%に下がった。

・家具から半導体まで、米国の中国製品への依存度は全般的に大幅に下がる傾向にある。

2. 各論（生産）

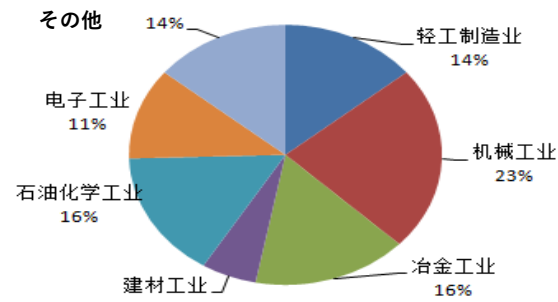
- ・10月の工業生産は前年比+5.0%。上海ロックダウンからの持ち直しが続く
- ・一生産の23%を占める電子を除く機械は自動車を中心に持ち直し。一方11%の電子は調整。38%を占める冶金、建材、石油化学は持ち直し。14%を占める軽工業は軟化
- ・在庫の積み上げ／積み上がりが一巡。インフラ投資の回復から市中に在庫が流れる状況に。景気の先行きへの期待が国内にあり、在庫の伸びは当面低下か
- ・サービス業は前年比横ばいが続く。ホテル・レストラン、不動産、その他（旅行関係などが落ち込んだ状況。14%を占める軽工業は軟化

生産・在庫

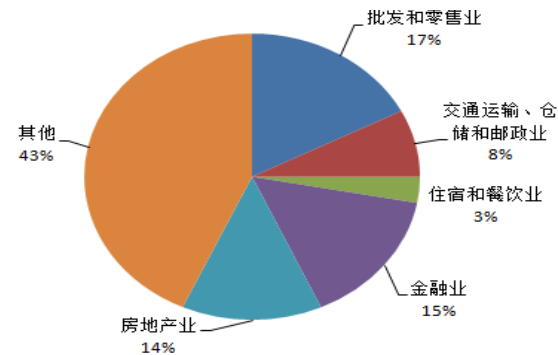


(資料) 国家統計局

工業の内訳（2020）



3次産業の内訳（2020）



2. 各論（生産）

- ・個別品目の生産量から見た工業生産は、上海ロックダウン後も一進一退。飲料、繊維、ゴム・プラスチック、一般・特殊機械、電子・電気機器などはマイナス基調が続いている（輸送機械は鉄道車両の影響で伸びの浮き沈みができている）
- ・最大の生産品目である電子機器の調整が深まる方向にあるため、生産は23年にかけて伸びにくい状況になっている。この分野は上海ロックダウン時の落ち込みでは持ちこたえていた品目であり、23年4、5月の反動増は余り望めない。結果、生産の基調は23年も半ばくらいまで強い回復感は望みにくいかもしれない
- ・政府はロックダウンによる物流混乱を避ける対策。急な生産減は避けられるか

個別品目からみた生産動向

	2019	2020/1-2	2020	2021	2022/1-3	22/4（推定）	22/5（推定）	22/6（推定）	22/7（推定）	22/8（推定）	22/9（推定）	22/10（推定）
鉱産品	3.3	▲ 6.0	3.6	7.8	6.0	3.7	0.6	0.0	4.1	7.0	8.0	0.8
原料加工品	5.6	▲ 8.9	3.8	3.6	0.7	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.7	2.6	5.1	5.9
飲料・煙草	▲ 0.4	▲ 29.7	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 11.6	▲ 5.1	▲ 6.9	2.7	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 11.2
繊維	▲ 9.5	▲ 30.9	▲ 14.3	5.6	3.9	▲ 9.5	▲ 27.3	4.6	▲ 21.6	▲ 13.5	▲ 7.5	▲ 4.7
紙	3.5	▲ 17.8	0.8	6.8	2.4	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 2.7	▲ 8.1	3.6	0.8
石油精製	7.0	▲ 1.6	1.3	8.8	7.4	▲ 6.4	▲ 9.6	▲ 7.1	▲ 2.9	1.5	1.2	1.3
化学	5.9	▲ 6.9	1.8	4.9	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 3.8	10.1	1.3	▲ 7.5	▲ 0.4	0.1
薬品	0.1	▲ 27.8	▲ 0.6	7.7	5.0	▲ 4.2	21.7	11.3	▲ 9.5	▲ 0.7	11.4	6.0
ゴム・プラスチック	2.9	▲ 26.4	▲ 2.4	8.4	0.7	▲ 21.0	▲ 9.3	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 6.3	4.7	▲ 2.2
鉄	6.8	▲ 0.2	8.5	▲ 1.0	▲ 8.2	▲ 7.8	▲ 2.1	1.2	▲ 5.2	▲ 1.5	14.8	7.2
非鉄・非金属	2.2	▲ 8.3	5.0	14.2	0.3	▲ 7.0	▲ 2.5	▲ 0.8	0.0	1.1	4.2	2.2
一般・特殊機械	▲ 3.2	▲ 31.2	8.4	19.9	2.1	▲ 25.7	▲ 66.5	▲ 5.8	▲ 25.5	▲ 1.1	38.3	▲ 7.9
輸送機械	▲ 3.1	▲ 48.9	▲ 8.5	▲ 7.2	▲ 8.5	▲ 36.9	▲ 48.8	36.2	40.0	3.0	102.9	▲ 19.4
電機機械	0.9	▲ 20.2	22.3	23.8	14.9	4.8	24.3	9.2	8.7	3.6	34.3	27.5
家電	6.8	▲ 32.6	4.7	4.3	▲ 1.8	▲ 11.4	▲ 5.0	3.3	0.4	1.7	24.4	3.9
電子機器・部品	1.3	▲ 26.5	2.8	14.8	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 7.2	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 9.4	▲ 4.0	▲ 8.9
発電量	4.7	▲ 8.2	3.7	9.7	3.1	▲ 4.1	▲ 2.7	1.7	5.6	10.2	▲ 0.2	2.2
単純平均	45.7	▲ 21.3	3.2	11.2	2.3	▲ 12.1	▲ 12.5	2.9	▲ 0.5	0.8	15.9	▲ 0.1

2. 各論（生産）

・ 鉱産品、軽工業品は調整続く、石油・化学は持ち直しがみられる

工業生産（鉱産品～化学）

（前年比％）

		2019	2020/1-2	2020	2021	2022/1-3	22/4（推定）	22/5（推定）	22/6（推定）	22/7（推定）	22/8（推定）	22/9（推定）	22/10（推定）
鉱産品	原炭	4.0	▲ 6.3	1.4	5.7	10.3	11.1	10.0	14.0	14.5	7.5	12.8	▲ 0.8
	原油	0.9	3.7	1.6	2.1	4.4	4.0	3.3	3.5	1.9	▲ 0.3	1.4	3.0
	天然ガス	10.0	8.0	9.8	7.8	6.6	5.0	4.2	0.4	8.4	6.2	4.6	11.4
	鉄鉱石	4.9	▲ 4.6	3.7	9.4	2.1	▲ 9.9	4.6	▲ 18.4	▲ 5.7	19.9	▲ 1.3	▲ 5.5
	燐鉱石	▲ 3.1	▲ 30.9	1.3	13.8	6.5	8.5	▲ 19.0	0.6	1.2	1.8	22.5	▲ 3.9
原料加工品	原塩	4.3	▲ 5.1	▲ 1.1	▲ 1.4	3.0	▲ 11.0	▲ 10.5	0.5	▲ 19.5	17.9	3.7	14.9
	配混合飼料	1.2	▲ 0.2	11.7	11.4	5.3	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 4.9	3.5	16.9
	食用植物油	1.0	▲ 20.3	2.5	▲ 5.0	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 2.5	▲ 11.9	8.7	▲ 5.1	1.2	▲ 3.4
	砂糖	15.9	▲ 1.5	3.0	3.6	0.9	4.1	10.2	4.6	▲ 4.1	▲ 5.5	10.5	▲ 1.5
	乳製品	5.6	▲ 17.5	2.8	9.4	1.9	▲ 3.7	2.5	1.5	0.3	10.5	6.6	2.6
飲料・煙草	白酒	▲ 0.8	▲ 16.9	▲ 2.5	▲ 0.6	4.7	2.7	0.2	▲ 14.6	▲ 5.9	▲ 4.5	▲ 14.5	▲ 2.5
	ビール	1.1	▲ 40.0	▲ 7.0	5.6	▲ 1.5	▲ 20.3	▲ 1.2	14.0	8.5	10.7	5.4	▲ 6.6
	ワイン	▲ 10.2	▲ 67.6	▲ 6.1	▲ 29.1	▲ 31.1	▲ 35.9	▲ 27.3	▲ 18.7	5.1	▲ 13.1	▲ 13.9	▲ 41.9
	ソフトドリンク	7.0	▲ 28.5	▲ 7.7	12.0	6.0	▲ 14.0	▲ 6.5	▲ 6.5	6.9	5.3	6.7	▲ 2.9
	たばこ	1.1	4.4	0.9	1.3	2.5	9.7	9.3	▲ 8.7	▲ 1.0	0.4	1.8	▲ 2.2
繊維	糸	▲ 6.1	▲ 39.4	▲ 7.4	9.8	1.0	▲ 9.4	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 18.9	▲ 9.5	▲ 5.8	▲ 3.6
	布	▲ 17.6	▲ 36.0	▲ 17.1	9.3	6.4	▲ 11.2	▲ 14.5	▲ 8.5	▲ 17.9	▲ 7.1	▲ 9.5	▲ 2.5
	絹	▲ 4.9	▲ 17.3	▲ 18.3	▲ 2.3	4.4	▲ 8.0	▲ 57.7	31.5	▲ 28.0	▲ 23.8	▲ 7.3	▲ 7.9
紙	紙	3.5	▲ 17.8	0.8	6.8	2.4	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 2.7	▲ 8.1	3.6	0.8
石油精製	原油加工	7.6	▲ 3.8	3.0	4.3	▲ 1.5	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 9.5	▲ 8.1	▲ 6.3	4.5	0.9
	ガソリン	1.9	▲ 13.9	▲ 6.6	17.3	9.7	▲ 6.3	▲ 9.3	▲ 12.3	▲ 13.8	▲ 10.6	▲ 6.5	▲ 5.3
	ケロシン	10.6	▲ 4.4	▲ 23.2	▲ 2.6	▲ 21.7	▲ 58.9	▲ 70.0	▲ 49.0	▲ 28.6	▲ 6.8	▲ 21.3	▲ 22.3
	ディーゼル油	▲ 4.0	▲ 14.7	▲ 4.6	2.7	20.0	14.0	15.0	4.6	11.4	9.4	36.8	31.8
	燃料油	19.0	28.7	37.9	22.1	30.7	29.9	27.5	30.5	24.4	22.0	▲ 7.7	1.3
化学	コークス	5.2	▲ 5.5	0.0	▲ 2.2	▲ 4.9	3.9	8.3	5.5	▲ 1.6	▲ 10.2	4.3	5.5
	苛性ソーダ	▲ 0.3	▲ 13.6	6.2	5.9	▲ 0.2	▲ 1.4	6.5	0.3	9.9	0.5	10.0	7.8
	炭酸ソーダ	7.6	▲ 3.4	▲ 2.9	3.4	▲ 1.5	▲ 6.3	1.8	3.0	0.4	▲ 11.2	2.4	2.4
	エチレン	10.2	5.6	5.2	30.8	0.9	▲ 1.5	8.8	▲ 1.6	▲ 18.2	▲ 8.6	▲ 5.0	5.4
	化学肥料	6.1	▲ 4.1	▲ 4.1	0.9	3.3	▲ 6.3	0.9	15.3	2.6	▲ 19.2	▲ 4.1	3.9
	合成ゴム	11.0	▲ 14.8	0.5	2.6	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 68.1	57.9	7.9	0.7	▲ 10.7	▲ 27.3
	合成洗剤	1.5	▲ 12.4	7.7	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 10.0	15.3	▲ 9.5	8.0	▲ 4.2	0.4	2.8

2. 各論（生産）

・鉄・非鉄は持ち直しへ、機械は総じて不調が続く

工業生産（薬品～一般・特殊機械）

		2019	2020/1-2	2020	2021	2022/1-3	22/4（推定）	22/5（推定）	22/6（推定）	22/7（推定）	22/8（推定）	22/9（推定）	22/10（推定）
薬品	化学薬品	3.1	▲ 22.2	2.7	8.8	8.7	4.7	27.7	17.1	14.7	8.1	16.8	23.8
	漢方薬	▲ 2.9	▲ 33.3	▲ 3.9	6.5	1.3	▲ 13.1	15.7	5.5	▲ 33.7	▲ 9.5	6.0	▲ 11.8
ゴム・プラスチック	ゴムタイヤ	1.9	▲ 27.2	1.7	10.8	▲ 3.7	▲ 22.5	▲ 12.9	0.9	2.9	▲ 2.1	7.9	▲ 0.1
	プラスチック製品	3.9	▲ 25.5	▲ 6.4	5.9	5.0	▲ 19.4	▲ 5.6	▲ 9.2	▲ 9.5	▲ 10.5	1.4	▲ 4.2
鉄・非鉄・非金属	セメント	4.9	▲ 29.5	2.5	▲ 0.4	▲ 12.1	▲ 22.9	▲ 17.3	▲ 13.8	▲ 9.4	▲ 14.2	1.1	▲ 0.5
	板ガラス	6.6	2.3	1.3	8.4	2.0	▲ 3.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 1.2	▲ 30.4	▲ 5.2
	粗鋼	7.2	3.1	7.0	▲ 2.8	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 2.3	4.5	▲ 5.8	▲ 0.8	15.0	8.6
	鋼材	6.3	▲ 3.4	10.0	0.9	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 4.6	▲ 2.2	14.6	5.8
	非鉄金属(10種)	2.2	2.2	5.5	4.7	0.9	0.1	1.7	1.5	3.8	5.4	10.0	7.8
	精錬銅	5.5	2.8	2.5	4.6	6.1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 1.0	1.8	4.0	5.3	10.9
	鉛	14.9	▲ 10.3	9.4	11.2	1.2	6.8	7.6	0.6	6.6	5.2	11.9	4.7
	亜鉛	9.2	12.9	2.7	1.7	0.7	▲ 6.9	0.3	▲ 5.7	▲ 7.3	▲ 0.9	17.5	8.9
	酸化アルミ	▲ 1.0	▲ 13.0	0.3	5.0	▲ 3.5	4.5	3.5	16.3	7.9	10.3	7.6	11.4
	電解アルミ	▲ 2.2	2.4	5.6	3.8	▲ 0.4	0.4	2.3	2.7	3.5	9.1	8.4	7.8
	アルミ合金	2.7	▲ 8.2	8.5	14.0	11.3	▲ 1.5	9.6	11.4	24.3	18.3	44.4	24.6
	銅加工材	12.6	▲ 8.3	0.9	▲ 0.9	5.7	▲ 23.9	7.3	13.9	15.0	5.0	22.3	19.3
	アルミ製品	7.5	▲ 12.5	8.6	7.4	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 6.1	▲ 8.3	▲ 3.5	9.1	3.1	5.1
	コンテナ	▲ 36.2	▲ 40.6	12.3	110.6	▲ 7.4	▲ 35.8	▲ 36.5	▲ 27.3	▲ 42.7	▲ 37.1	▲ 51.3	▲ 68.1
一般・特殊機械	工業用ボイラー	▲ 5.7	▲ 31.5	▲ 1.2	10.2	▲ 6.2	▲ 11.0	2.6	21.0	3.9	25.3	18.2	7.6
	エンジン	▲ 5.6	▲ 38.8	10.4	▲ 5.1	▲ 14.1	▲ 61.3	▲ 28.9	▲ 6.1	1.4	7.6	8.1	▲ 1.5
	金属加工機械	▲ 18.8	▲ 44.6	5.9	29.2	1.5	▲ 25.3	▲ 22.7	▲ 0.3	▲ 26.9	▲ 13.3	▲ 15.9	▲ 25.1
	金属成形機械	▲ 7.9	▲ 33.3	▲ 8.6	0.5	▲ 1.8	77.0	111.9	▲ 250.1	▲ 20.2	▲ 16.4	▲ 14.7	▲ 40.1
	工業用ロボット	▲ 3.1	▲ 19.4	20.7	67.9	10.2	▲ 36.2	▲ 41.4	▲ 20.2	▲ 13.3	▲ 3.5	20.1	31.9
	エレベーター	12.8	▲ 36.2	7.9	17.0	12.2	▲ 67.4	▲ 14.2	▲ 24.0	15.8	3.6	▲ 9.8	▲ 8.6
	電動工具	▲ 6.6	▲ 36.0	7.0	20.5	▲ 9.4	▲ 41.4	▲ 29.9	▲ 27.7	▲ 27.5	▲ 33.3	▲ 37.0	▲ 43.0
	包装機械	▲ 5.2	▲ 11.6	5.8	57.1	▲ 24.6	▲ 74.2	▲ 54.5	39.3	56.8	▲ 29.6	32.5	▲ 19.5
	掘削機	14.7	▲ 35.7	36.7	5.4	▲ 14.5	▲ 65.7	▲ 43.3	▲ 10.1	▲ 16.6	0.0	▲ 19.7	▲ 10.1
	飼料加工機械	1.8	▲ 18.8	▲ 18.3	1.8	0.9	▲ 37.9	▲ 397.8	173.2	▲ 319.1	▲ 69.9	438.2	32.6
	大型トラクター	▲ 1.1	▲ 26.6	56.0	18.9	▲ 4.2	▲ 13.4	5.0	19.2	34.7	57.5	32.9	50.7
	大気汚染防止機器	▲ 13.7	▲ 41.5	▲ 21.1	15.4	75.0	48.2	▲ 284.7	15.7	5.6	59.0	6.8	▲ 69.6

2. 各論（生産）

・自動車は急回復の後、勢いに陰り（11月販売前年比マイナス）。電気機械は通信関連、発電関連で回復。電池は自動車需要が強い反面、携帯電話の需要軟化を受けて伸び悩み、電子機器は足元調整が深まる

工業生産（輸送機械～発電量）

		2019	2020/1-2	2020	2021	2022/1-3	22/4（推定）	22/5（推定）	22/6（推定）	22/7（推定）	22/8（推定）	22/9（推定）	22/10（推定）
輸送機械	機関車	6.2	▲ 90.1	▲ 21.5	8.8	46.6	▲ 34.2	▲ 127.1	199.7	136.8	▲ 13.4	299.6	▲ 20.2
	鉄道車両	▲ 19.6	▲ 36.8	▲ 2.9	▲ 50.3	▲ 75.5	▲ 52.3	▲ 42.2	▲ 77.4	▲ 60.1	▲ 30.3	106.3	▲ 51.5
	自動車	▲ 8.3	▲ 45.8	▲ 1.4	4.8	4.9	▲ 45.9	▲ 4.8	23.4	32.9	28.5	24.1	8.1
	セダン	▲ 16.4	▲ 49.8	▲ 10.2	5.7	4.8	▲ 42.0	▲ 2.9	35.9	42.2	31.6	34.2	9.6
	SUV	▲ 3.6	▲ 41.3	2.6	7.6	11.0	▲ 48.2	3.2	34.8	54.2	33.4	16.5	14.1
	トラック	1.1	▲ 38.2	20.0	▲ 11.3	▲ 26.2	▲ 44.2	▲ 57.7	▲ 32.5	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 23.2	▲ 31.2
	新エネ車	▲ 0.6	▲ 62.8	17.3	145.6	140.8	28.4	107.7	108.7	107.7	105.9	131.7	71.5
電気機器	船舶	9.3	▲ 22.9	▲ 8.2	8.0	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 21.1	▲ 1.1	50.5	27.3	▲ 18.4	▲ 13.8
	発電機	▲ 14.9	▲ 30.8	38.3	19.2	9.3	▲ 15.9	30.0	14.4	▲ 15.8	▲ 18.2	81.1	39.5
	光ケーブル	▲ 12.5	▲ 23.5	6.3	11.6	11.6	▲ 2.0	19.2	6.2	22.3	13.1	9.9	16.5
	リチウムイオン電池	4.0	▲ 20.2	14.4	22.4	14.5	0.1	8.4	▲ 23.2	▲ 4.3	▲ 9.3	▲ 5.3	1.1
家電	太陽光パネル	26.8	▲ 6.4	30.3	42.1	24.3	37.1	39.5	39.4	32.5	28.7	51.3	52.7
	冷蔵庫	6.3	▲ 37.4	14.0	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 12.3	▲ 10.5	3.3	▲ 4.1	▲ 4.3	17.7	▲ 5.1
	エアコン	4.3	▲ 40.2	▲ 3.8	3.8	0.7	▲ 4.9	▲ 1.2	10.6	1.1	7.5	16.3	0.5
	洗濯機	9.8	▲ 20.2	3.9	9.5	▲ 0.1	▲ 16.9	▲ 3.3	▲ 4.1	4.3	1.9	39.1	16.3
電子機器・部品	ファックス	▲ 65.9	▲ 52.9	6.7									
	携帯電話	▲ 5.5	▲ 33.8	▲ 13.3	13.1	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 9.0	▲ 10.8	4.5	▲ 3.5
	うちスマホ	▲ 8.1	▲ 32.5	▲ 5.0	9.0	2.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 7.3	▲ 9.5	▲ 13.3	4.8	6.8
	コンピュータ	6.9	▲ 30.9	16.0	22.0	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 16.1	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 18.0	▲ 16.9	▲ 17.3
	うち小型コンピュータ	8.2	▲ 31.4	10.6	23.5	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 17.8	▲ 1.0	▲ 6.4	▲ 17.2	▲ 17.5	▲ 16.9
	集積回路	8.9	8.5	29.6	37.5	▲ 4.2	▲ 9.0	▲ 9.4	▲ 6.8	▲ 18.2	▲ 24.0	▲ 17.2	▲ 25.8
	光電子機器	▲ 12.4	▲ 38.8	▲ 11.8	24.1	▲ 9.2	6.0	▲ 7.9	▲ 4.7	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 37.3	▲ 22.1
	カラーテレビ	▲ 3.5	▲ 26.6	3.3	▲ 5.8	1.7	10.1	7.3	12.3	24.7	▲ 1.9	25.2	8.2
	電子機器・計測器	15.5	▲ 26.3	▲ 7.3	10.2	3.5	▲ 10.5	▲ 12.0	1.2	5.9	9.7	18.6	▲ 9.4
	印刷機	▲ 16.2	▲ 45.0	▲ 13.8	14.2	▲ 16.4	▲ 140.0	42.2	▲ 7.8	5.0	25.8	28.6	32.4
	発電量	4.7	▲ 8.2	3.7	9.7	3.1	▲ 4.1	▲ 2.7	1.7	5.6	10.2	▲ 0.2	2.2

2. 各論（金融政策）

- ・ 22年の金融政策は、不動産販売・デベロッパーの資金支援を軸に展開へ
 - ―― 個人住宅ローン金利**4.3%**（前年末比**▲133bp**）。4Q 平均は**4%**まで下がる見込み
 - ―― **11/21**、人民銀行等、中長期融資拡大など国内銀行に信用支援を強化するよう指示。
「投資安定と消費促進、生活を保証する金融サービス提供へあらゆる努力をする」
 - ―― **11/22**、国務院常務会議、預金準備率引き下げ示唆。**11/25**に**12/5**の**0.25%**下げ決定
- ・ 他方、リスク対策として金融機関には引当金、資本の強化を要求
 - ―― **11月15日**、銀保監会は22年第3四半期の監督指標データを発表。商業銀行利潤累計前年比**+1.2%**（**1.7兆元**）。平均資本利潤率**9.32%**（第2四半期末比**▲0.78 p**）。
 - ―― 2022年第3四半期末、貸出損失準備残高**6.1兆元**（第2四半期末比**1285億元**）、引当金カバー率**205.54%**（同**+1.75 p**）、貸出引当率**3.41%**（同**+0.01 p**）
 - ―― 資本充足率**15.09%**（同**+0.21 p**）、Tier1が**12.21%**（同**+0.13 p**）（コア**10.64%**、同**+0.12**个百分点）

「穏健な金融政策を適時強化」（金融街論壇）

人民銀行易綱行長（11月21日）

- ・ 新型コロナウイルスなどの影響で中国経済は下押し圧力に直面しているが、穏健な金融政策を適時強めて実施している
- ・ 中国の金融政策はマクロ経済の安定に繋がっているほか、世界的な高インフレの中で物価を安定させている
- ・ 不動産企業のリスクが住宅の引き渡し遅延を招いたとして、建設支援に向けて**2,000億元**を融資する方針を打ち出す

中国証券監督管理委員会易会満主席（21日）

- ・ 良質な不動産企業のバランスシート改善や、合併・買収とそれに絡む融資を支援する

中国銀行保険監督管理委員会郭樹清主席（21日）

- ・ 最近では景気回復見通しの高まりを受けて債券利回りが上昇し、一部で高金利商品の資産変動を誘発したが、リスクは制御可能。一方、金融商品多様化でリスクが益々複雑化。収益とリスクのバランスを把握する必要がある

足元の金融政策の展開

5月15日、1軒目の住宅ローン金利の下限をLPR マイナス**20bp**まで可能に

5月20日、5年物LPRを**15bp**引下げ（**4.45%**）

8月22日、5年物LPRを**15bp**引下げ（**4.3%**）

9月29日、住宅ローン金利政策の段階的調整差別化に関する通知。6～8月に新築住宅価格が前期比、前年比で連続で低下したについて、22年末まで自主的に住宅ローン金利の下限を引下げ、取り消し可能とする

9月30日、1軒目の公積金ローン金利を**0.15bp**引き下げ（10月1日より）（5年以下**2.6%**、5年以上**3.1%**）

2. 各論（米国金融政策）

- ・米国の金融政策は23年1Qないし2Qまで利上げの見通し
 - ー11/2のFOMCまで0.75%の連続利上げ、次回12/13-14は0.5%との見方が台頭
 - ー「インフレを持続的に2%まで抑制するためにまだやるべき仕事がある」
 - ー「より慎重なペースで前進することでより多くのデータを評価できる」
 - ー11/10、10月CPIについて「真に注目しているコアのPCE物価指数も少し減速していることを示唆している」「コアのサービス価格である住宅は依然として強い」
 - ー11/14、FRBブレイナード副議長、ブルームバーグイベントで、利上げについて「より緩やかな引き上げペースに移行することがまもなく適切になるだろう」
⇒この頃からドル高が幾分修正へ
- ・インフレが沈静化に向かう可能性を示唆。目標到達にはなお時間がかかるものであり、政策変更期待を市場が早く織り込みすぎないようにけん制する状態

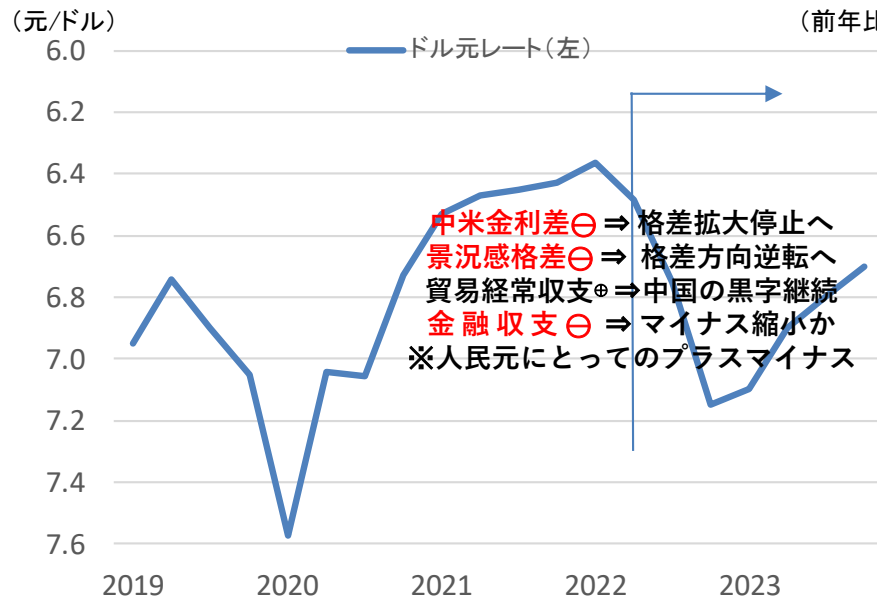
今後の米国の政策金利の見通し

MEETING PROBABILITIES								
MEETING DATE	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2022/11/2	5.0%	95.0%	0.0%	0.0%				
2022/12/14	0.0%	0.0%	2.6%	51.8%	45.6%	0.0%	0.0%	0.0%
2023/2/1	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	36.7%	47.5%	14.0%	0.0%
2023/3/22	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	22.3%	43.0%	27.8%	5.8%
2023/5/3	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	22.0%	42.7%	28.1%	6.1%
2023/6/14	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	22.5%	42.4%	27.5%	5.9%
2023/7/26	0.0%	0.0%	0.3%	4.7%	25.5%	40.1%	24.3%	5.1%
2023/9/20	0.0%	0.0%	1.0%	8.0%	27.8%	37.6%	21.2%	4.3%
2023/11/1	0.0%	0.3%	3.2%	14.3%	30.9%	32.4%	15.8%	2.9%
2023/12/13	0.1%	1.4%	7.2%	20.3%	31.5%	26.4%	11.2%	1.9%

2. 各論（為替）

- ・ 10月13日、米国の消費者物価が市場予想を上回る結果、1ドル=7.22元
- ・ 10月25日、党大会後の経済統制強化への懸念から1ドル=7.3099元
- 米国の引き締め、中米金利差のマイナス幅拡大、中国の先行き不安が元安要因
- ・ 10月11日、SAFE、金融機関の違法な外貨取引関与の有無を調査
- ・ 10月15日、人民銀、政策金利据え置き、11月も据え置き
- ⇒過度な人民元安は放置できないが、金融緩和方針は維持
- ⇒11月になり米国の利上げペース鈍化の見通し等から人民元安にいったん歯止め
- ⇒中米金利差拡大の歯止め、景況感格差の逆転などから23年は緩やかな元高へ
- ⇒23年のドル円レート130～135円、元は6.7元を着地とすると19.4～20.1円/元。ゼロコロナ政策の緩和で元高方向上ブレの可能性

ドル元レートの見通し



(注) 為替レートは輸出レートと輸入レートの平均

(資料) 海関総署



(注) 為替レートは輸出レートと輸入レートの平均

(資料) 海関総署

2. 各論（産業・地域経済総括表）

・足元は製造業中心の拡大。サービスは企業向けは製造業の回復に伴い堅調だが、家計向けは相対的に弱い状況。地域では「北低南高」。上海の行く末には懸念。重慶、四川はむしろ減速が強まっており、電力の不安定、不動産問題などが影響

産業・地域経済総括表

項目名	単位	2019	2020	2021	2020/3Q	2020/4Q	2021/1Q	2021/2Q	2021/3Q	2021/4Q	2022/1Q	2022/2Q	2022/3Q
名目GDP	10億元	98,652	101,357	114,367	26,436	29,562	24,799	28,153	28,992	32,424	27,018	29,246	30,763
名目GDP成長率	前年比、%	7.3	2.7	12.8	5.3	6.8	20.8	13.4	9.7	9.7	8.9	3.9	6.1
実質GDP成長率	前年比、%	6.0	2.2	8.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	0.4	3.9
第1次	前年比、%	3.1	3.1	7.1	4.1	4.3	8.1	7.6	7.1	6.4	6.0	4.4	3.4
第2次	前年比、%	4.9	2.5	8.2	5.9	6.7	24.4	7.5	3.6	2.5	5.8	0.9	5.2
第3次	前年比、%	7.2	1.9	8.2	4.2	6.6	15.6	8.3	5.4	4.6	4.0	▲ 0.4	3.2
交通運輸	前年比、%	6.5	0.8	12.1	4.3	8.0	32.1	12.7	5.9	4.0	2.1	▲ 3.5	2.6
卸・小売	前年比、%	5.6	▲ 0.9	11.3	▲ 3.8	▲ 0.9	26.6	17.0	13.5	11.3	3.9	0.9	1.2
金融	前年比、%	6.6	5.9	4.8	6.8	5.9	5.4	4.1	4.0	5.5	5.1	5.9	5.5
不動産	前年比、%	2.6	1.3	5.2	4.6	4.9	21.4	7.1	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 7.0	▲ 4.2
情報・ソフト	前年比、%	21.7	18.3	17.2	20.1	21.0	21.2	19.5	17.1	11.5	10.8	7.6	7.9
リース・ビジネスサービス	前年比、%	8.7	▲ 2.5	6.2	▲ 4.2	4.8	7.9	5.8	5.8	5.6	5.1	▲ 3.3	5.4
その他サービス	前年比、%	6.9	0.9	6.3	2.1	4.4	8.8	6.2	5.2	5.0	4.9	▲ 0.2	4.4
遼寧	年初来累計前年比、%	5.4	0.6	5.8	▲ 1.2	0.6	12.9	9.9	7.4	5.8	2.7	1.5	2.1
吉林	年初来累計前年比、%	3.0	2.3	6.6	1.4	2.3	14.9	10.7	7.8	6.6	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 1.6
北京	年初来累計前年比、%	6.1	1.1	8.5	▲ 0.1	1.1	17.1	13.4	10.7	8.5	4.8	0.7	0.8
天津	年初来累計前年比、%	4.8	1.4	6.6	▲ 0.1	1.4	15.9	11.4	8.6	6.6	0.1	0.4	1.0
山東	年初来累計前年比、%	5.3	3.5	8.3	1.9	3.5	18.0	12.8	9.9	8.3	5.2	3.6	4.0
江蘇	年初来累計前年比、%	5.9	3.7	8.6	2.6	3.7	19.2	13.2	10.2	8.6	4.6	1.6	2.3
上海	年初来累計前年比、%	6.0	1.7	8.1	▲ 0.3	1.7	17.6	12.7	9.8	8.1	3.1	▲ 5.7	▲ 1.4
浙江	年初来累計前年比、%	6.8	3.6	8.5	2.2	3.6	19.5	13.4	10.6	8.5	5.1	2.5	3.1
福建	年初来累計前年比、%	7.5	3.2	8.0	2.3	3.2	17.9	12.3	8.8	8.0	6.7	4.6	5.2
広東	年初来累計前年比、%	6.2	2.3	8.0	0.6	2.3	18.6	13.0	9.7	8.0	3.3	2.0	2.3
湖北	年初来累計前年比、%	7.3	▲ 5.4	12.9	▲ 10.6	▲ 5.4	58.3	28.5	18.7	12.9	6.7	4.5	4.7
重慶	年初来累計前年比、%	6.3	3.9	8.3	2.6	3.9	18.4	12.8	9.9	8.3	5.2	4.0	3.1
四川	年初来累計前年比、%	7.4	3.8	8.2	2.4	3.8	15.8	12.1	9.3	8.2	5.3	2.8	1.5

2. 各論（産業・地域経済総括表）

・中部の経済は不動産が深刻、西部では不動産に加えて消費もマイナス

地域経済総括表

		GDP									工業			固定資産投資									小売売上		
					第2次産業			第3次産業									不動産投資								
		1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1Q	2Q	3Q			
華北	北京	4.8	▲2.9	1.0	6.2	▲29.0	▲13.2	4.5	2.1	3.9	7.2	▲32.0	▲21.9	10.3	5.5	7.0	8.9	1.0	4.4	0.7	▲15.1	0.9			
	天津	0.1	0.7	2.2	2.2	▲5.8	4.2	1.1	1.9	0.9	▲0.6	▲0.1	0.9	▲4.5	▲10.4	▲7.9	▲16.9	▲25.8	▲21.1	▲3.9	▲7.1	1.4			
	河北	5.2	3.4	4.3	5.0	2.8	5.4	5.1	0.5	3.7	5.8	4.7	6.6	12.0	8.4	8.2	8.3	2.0	1.4	7.1	▲1.1	7.5			
西北	山西	6.5	3.9	5.5	8.4	5.4	9.3	5.0	2.4	2.5	11.0	10.8	9.3	14.3	5.4	3.3	9.0	▲7.7	▲18.6	2.1	▲4.9	2.8			
	内蒙古	5.8	3.0	6.4	7.9	6.1	7.9	4.1	0.5	5.0	7.3	9.5	9.9	59.6	33.9	▲8.6	20.1	▲8.5	▲8.5	1.7	▲2.1	4.6			
東北	遼寧	2.7	0.4	3.3	▲1.3	▲3.5	4.5	5.1	2.5	2.6	▲1.7	▲4.2	0.1	5.1	3.0	3.5	▲21.0	▲22.1	▲6.9	1.5	▲7.3	1.3			
	吉林	▲7.9	▲4.5	7.2	▲11.6	▲11.0	14.5	▲7.5	▲0.1	2.8	▲10.5	▲13.4	19.1	▲31.8	▲14.3	10.0	▲39.2	▲39.5	5.1	▲4.2	▲19.2	▲0.9			
	黒龍江	5.4	0.5	3.1	6.1	▲3.5	0.4	5.0	1.4	5.0	8.1	▲0.7	▲2.8	13.2	6.9	9.2	▲2.3	▲22.5	▲8.0	2.4	▲8.8	▲6.5			
華東	上海	3.1	▲13.7	7.2	2.4	▲29.8	15.4	3.3	▲9.5	4.7	3.9	▲26.5	15.1	3.3	▲19.6	6.5	2.6	▲17.1	▲4.8	▲3.8	▲28.4	0.1			
	江蘇	4.6	▲1.1	3.7	5.3	▲2.7	5.8	4.0	▲0.8	1.9	6.4	▲2.4	8.9	7.3	3.3	▲0.9	▲3.1	▲6.0	▲13.5	0.5	▲7.9	6.5			
	浙江	5.1	0.1	4.3	7.6	▲0.2	4.6	3.5	▲0.5	3.9	9.9	1.6	5.0	14.4	10.3	▲1.0	8.6	5.4	▲11.5	5.5	▲1.5	8.6			
	安徽	5.2	1.0	3.9	6.3	1.3	4.7	4.0	0.2	3.3	8.1	3.4	6.3	10.8	9.6	6.3	1.7	▲3.3	▲8.0	3.7	▲4.3	3.3			
沿海部 周辺部 (中) ・中部	福建	6.7	2.6	6.4	7.9	2.9	6.6	6.0	1.6	6.5	9.9	3.6	6.8	14.2	9.2	▲6.9	2.7	▲5.2	▲32.0	7.0	▲1.0	6.3			
	江西	6.9	3.0	5.2	8.0	3.0	6.1	6.1	2.3	5.4	9.5	5.5	7.5	15.6	10.6	2.4	1.7	▲6.9	▲30.2	8.9	2.3	6.8			
	山東	5.2	2.1	4.8	4.8	2.0	6.4	5.4	1.6	4.1	5.9	3.6	6.4	10.5	7.5	8.8	1.7	▲0.8	▲5.7	3.7	4.9	▲8.3			
	河南	4.7	1.7	4.9	5.8	2.0	5.7	3.6	0.8	3.7	6.7	4.3	6.9	15.0	10.3	8.6	5.1	▲0.4	▲11.9	3.5	▲2.9	5.1			
	湖北	6.7	2.7	5.1	7.9	4.9	7.9	5.9	▲0.3	4.9	9.8	6.3	7.4	20.0	15.6	9.9	12.5	7.2	▲5.5	7.8	0.0	6.6			
	湖南	6.0	2.7	5.8	7.2	3.4	8.0	5.0	1.6	5.1	9.5	5.5	7.6	10.4	8.7	15.5	6.0	0.6	5.1	4.4	▲1.4	6.3			
華南・ 沿海部 周辺部 (南)	広東	3.3	0.7	2.9	4.8	1.0	4.1	2.1	0.1	1.7	5.8	1.4	2.7	6.2	1.0	8.0	▲2.7	▲8.1	▲4.9	1.7	0.1	4.8			
	広西	4.9	0.7	3.9	4.8	0.2	6.7	4.5	▲0.3	2.7	6.6	2.2	9.7	5.9	2.5	24.9	▲16.9	▲28.7	▲15.3	3.1	1.1	▲1.2			
	海南	6.0	▲2.5	▲4.7	3.4	▲5.0	▲4.4	7.1	▲4.3	▲4.9	7.6	▲8.5	▲0.2	16.3	7.3	1.6	2.3	▲2.1	▲35.5	4.8	▲16.6	▲10.7			
西南	重慶	5.2	2.9	1.3	6.8	4.0	0.6	4.2	1.4	1.9	8.5	4.3	▲0.2	10.9	6.9	3.3	0.1	▲4.1	▲12.5	4.2	▲2.0	2.3			
	四川	5.3	0.5	▲1.1	6.4	▲1.2	0.8	4.8	0.2	▲2.9	8.1	2.6	0.2	10.0	6.3	4.9	6.7	▲2.5	▲3.0	5.1	▲3.9	▲1.8			
	貴州	6.6	2.5	▲0.6	11.1	4.9	▲1.6	4.0	0.0	▲0.7	15.2	9.3	1.4	9.1	8.1	4.5	▲8.0	▲7.7	▲26.5	4.7	▲5.7	▲5.3			
	雲南	5.3	1.9	4.4	7.6	2.0	7.8	3.9	0.5	2.2	10.3	6.5	8.5	12.7	8.0	8.0	▲12.9	▲23.8	▲25.2	3.6	▲3.4	4.3			
	西藏	6.4	3.2	▲3.6	1.0		1.6	7.0		▲16.1	17.6	16.7	11.8	▲5.1	▲13.0	▲24.3	▲42.8	▲47.1	▲57.0	3.9	▲0.9	▲3.0			
西北	陝西	5.1	3.3	6.0	6.3	5.3	8.5	4.0	1.2	4.1	9.1	8.1	8.7	12.3	9.4	9.8	5.0	4.6	0.1	0.2	0.4	5.1			
	甘肅	5.3	3.2	3.9	6.0	2.2	4.4	4.6	3.0	3.5	8.4	6.1	3.7	12.9	10.9	10.9	11.7	6.3	1.1	1.3	▲3.1	▲2.4			
	青海	5.1	0.1	2.8	9.8	5.0	8.9	1.9	▲4.3	▲2.4	15.3	12.0	16.5	13.8	0.1	1.8	13.9	▲21.1	▲22.0	▲0.2	▲15.0	▲7.0			
	寧夏	5.2	5.3	4.1	6.8	8.8	7.2	3.9	2.3	1.6	6.9	10.3	10.2	14.9	11.3	11.4	▲1.0	▲2.7	▲3.8	3.0	▲0.2	34.1			
	新疆	7.0	2.9	1.9	7.3	2.7	7.7	6.9	2.5	▲1.6	7.9	7.2	7.9	24.8	14.9	10.3	9.4	5.7	▲12.7	7.9	▲4.9	▲3.0			

3. 長期見通しと政治・外交（長期見通し）

- ・ IMFの10月の見通しでは2027年まで+4.6%程度の成長が続くと見通している。2035年までの成長率が+4.7%でないと、2035年所得倍増が難しいこともあり、中国政府が足元の成長率をテコ入れしてくることは二十大の政治報告からもうかがえる
- ・ 足元、人口減、限界投資効率の低下の中で、35/20年は実質成長率+4.2%、実質1.8倍、名目2.5倍と下方シフトの可能性
- ――中国の経常黒字は、米国の成長、金融政策からの影響を受け、延々と拡大せず。米中摩擦も下押しに寄与。内需拡大が必要も過当競争で物価は上がりにくい
- ――2035年の米中比はGDPは93%まで上昇するが、一人当たりGDPは23%にとどまる
- ――米国は人口増もあり、ほぼコンスタントな成長

2035年の見通し（やや慎重な見通し）

中国(上)、米国(下)		2015	2020	2025	2030	2035	35/20		35/20
実質GDP(2015基準)	10億元	69,209	91,458	115,608	141,237	168,882	1.8	倍	4.2 %
	成長率/年率		5.7	4.8	4.1	3.6	4.2	%/年	
名目GDP	10億ドル	11,114	14,863	21,903	29,256	37,648	2.5	倍	2.0 %
GDPデフレーター	成長率/年率		2.3	2.5	1.8	1.5	1.9	%/年	
ドル・元レート	ドル/元	6.23	6.90	6.70	6.70	6.70	—	—	
一人当たりGDP	ドル	8,034	10,525	15,543	20,967	27,474	2.6	倍	
人口	万人	138,326	141,212	140,919	139,530	137,030	0.97	倍	
実質GDP(2012)	10億ドル	17,390	18,385	20,539	22,523	24,624	1.3	倍	
	成長率/年率		1.1	2.2	1.9	1.8	2.0	%/年	
名目GDP	10億ドル	18,206	20,894	28,045	33,802	40,603	1.9	倍	
一人当たりGDP	ドル	56,730	63,078	83,463	99,078	117,292	1.9	倍	
人口	万人	32,093	33,123	33,602	34,117	34,617	1.05	倍	
GDP米中比	中/米	0.610	0.711	0.781	0.865	0.927		倍	
一人当たりGDP米中比	中/米	0.142	0.167	0.186	0.212	0.234		倍	
人口米中比	米/中	0.232	0.235	0.238	0.245	0.253		倍	

(資料)IMF、丸紅(中国)有限公司

3. 長期見通しと政治・外交（構造的課題）

・成長の3要素は全て下向き

- ――10年前から労働力人口は減少、足元人口が減少。農村からの労働力流入続くも、高付加価値分野の雇用吸収力は弱い
- ――貯蓄率はなお高く、高い資本形成。限界投資効率の低下が顕著
- ――労働力の配置調整、資本の積み上げにもかかわらず、TFPは低下傾向。今後、国家安全、サプライチェーン維持のために比較劣位分野にも投資。TFPの低下が一段と進む模様

成長率の寄与度分解

期間	成長会計				寄与度		
	GDP成長率	労働	資本	TFP	労働	資本	TFP
2016-2020	5.5%	-0.5%	3.4%	2.6%	-10%	61%	48%
2011-2015	7.5%	0.1%	4.4%	3.0%	1%	59%	40%
2006-2010	11.0%	0.7%	5.4%	4.9%	6%	49%	44%
2001-2005	10.2%	0.6%	4.5%	5.0%	6%	45%	49%

期間	成長率						寄与度				
	1人あたりGDP成長率	資本生産性	都市人口生産性	労働資本装備率	生産年齢人口比率	都市化率	資本生産性	都市人口生産性	労働資本装備率	生産年齢人口比率	都市化率
2016-2020	5.1%	-0.7%	1.5%	3.9%	-0.7%	1.1%	-14%	29%	78%	-14%	21%
2011-2015	5.2%	-0.6%	1.6%	3.3%	-0.2%	1.0%	-11%	31%	64%	-4%	19%
2006-2010	10.4%	-0.1%	3.6%	4.9%	0.4%	1.6%	-1%	35%	47%	4%	15%
2001-2005	9.5%	0.5%	3.0%	4.0%	0.3%	1.7%	5%	32%	42%	3%	18%

（資料）岡本信広（大東文化大学）「人口オーナスが中国経済に与える影響」JACEM学会発表（2022.11）

3. 長期見通しと政治・外交（二十大）

a) 二十大での認識

- ・中国は、社会主義現代化を含む「**中国式現代化**」を目指す新段階。団結奮闘を――なぜ共産党？＞自己改革ができ、国民をリードできる政党。偉大な変革が証明
- ――なにが目標？＞「**共同富裕**」が目指すべきところ。「高質量発展」が最重要任務
- ――主な手段は？＞社会主義市場経済改革、ハイレベルの対外開放、国内大循環を主体とした国内・国際双循環が重要
- 市場の見えざる手と政府の見える手の「**2つの手**」を志向
- マルクス主義、科学技術、法治、国家安全などを強調
- ・キーワードは「発展」、「安全」。国家安全が重要な前提。技術や人材、全過程民主、法治などの発展に基づく、食糧、エネルギー、サプライチェーンなどを含む安全の確保を現状は重視し、確立すべきと認識
- ・マクロ経済運営では、**生産性の向上**がポイント。イノベーション大国化しつつも、イノベーションがマクロの成長率、所得増に結び付いていない。能力向上、対外開放、環境整備などの改善が必要

中国式現代化

5つの特色	
―人口規模の大きな現代化（安定を前提、段階的、持続的推進）	
―全人民の共同富裕を目指す現代化（ 現代化の本質的要求 ）	
―物質文明と精神文明のバランスが取れた現代化	
―人と自然の調和的共生を目指す現代化	
―平和的発展の道を歩む現代化	
9つの本質要求	
―中国共産党リーダーの堅持	―中国の特色ある社会主義の堅持
―高質量発展の実現	―全過程人民民主の発展
―人民の精神世界の充実	―人民の共同富裕の実現
―人と自然の和諧・共生の促進	―人類運命共同体の構築
―人類文明の新形態を創造する	

3. 長期見通しと政治・外交（二十大）

b)戦略構想、長期成長見通し

- ・2035年「社会主義現代化の基本的実現」、今世紀中葉「社会主義現代化強国の構築」
——2035年に「一人当たりGDPを中進国（先進国の中位）レベルの新たな大台に乗せる」、「一人当たり可処分所得をさらに新たな大台に乗せる」
——2020年10月の五中全会時には「2035年GDP倍増も可能」という発言
- ・高質量発展：製造強国・品質強国など産業強化。科学教育興国：イノベーション体系の整備、革新駆動型発展戦略、人材強国戦略
- 強い国内産業と自立できる科学技術の実現
- ・2035年中進国だが、一人当たり3万ドルは未達、米中逆転は30年代後半にずれ込む様相。経済の安定的拡大は以前ほど自信が持てない状況

二歩走のシナリオと政策

戦略構想	2020～35年、社会主義現代化の基本的実現
—経済力、科学技術力、総合国力を大幅に向上。 <u>一人当たりGDPを中進国レベルの新たな大台</u> に乗せる	
—ハイレベルの科学技術の自立・自強。革新型国家の上位	
—新タイプの工業化・情報化・都市化・農業現代化の基本的実現	
—国家統治体系・統治能力の現代化の基本的実現（全過程の人民民主制度）	
—教育強国、科学技術強国、人材強国、文化強国、スポーツ強国、「健康中国」を築き、 <u>文化的ソフトパワー</u> を著しく強化	
— <u>住民一人当たり可処分所得をさらに新たな大台</u> に乗せ、中間所得層の可処分所得を著しく高める（基本公共サービスの均等化、農村の現代的生活環境の基本整備、 <u>全人民の共同富裕</u> 等）	
— <u>グリーン生産方式・生活方式</u> の幅広い形成	
— <u>国家安全保障体系</u> とその能力の全面的強化、国防・軍隊の現代化の基本的実現	
戦略構想（長期）	2035～今世紀半ば、富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国

3. 長期見通しと政治・外交（二十大）

c) 今後5年の運営

- ・ 科学技術の自立自強など、社会主義現代化、中国式現代化へのスタート
- ―― 生産性の伸びに見合った労働報酬の伸びを求めている。「現代化経済体系の整備を加速し、全要素生産性の向上に注力」
- ―― 中国は、習近平政権発足以来、年間起業数が4倍以上増加。ユニコーンの発生が世界2位、特許申請や論文引用などでも世界上位のデジタル・知財国家だが、全要素生産性の成長への寄与度は低下の一途
- ―― 起業や新製品・サービス自身は強いアニマル・スピリットの賜物。しかし重複投資、重複建設などと同様のものも多いか

今後5年の取り組み

今後5年の取り組み
―― 経済の 高質量発展において新たな突破 。科学技術の自立自強能力の顕著な向上
―― 改革開放の新たな一歩。 国家統治能力現代化、社会主義市場経済体制充実 などで よりハイレベルの開放型経済体制を基本的に構築
―― 全過程の人民民主 の制度化・規範化・手続き化のレベルの更なる向上
―― 中華文化の影響力 の不断の強化
―― 住民所得の伸びと経済成長率の基本的一致、労働報酬上昇率と労働生産性上昇率の基本的一致。多層的社会保障体系の一層の完全化
―― 都市・農村の居住環境を大きく改善
―― 国家安全保障を一層確保
―― 中国の国際的地位と影響力を更に高める

3. 長期見通しと政治・外交（二十大）

d) リスク認識

- ・ ①100年に一度の感染症の影響
 - ②脱グローバリズムの台頭（一国主義、保護主義）
 - ③世界経済の回復ペースの鈍化、局地的な紛争・情勢不安、世界が新たな動揺・変革期入り
 - ④改革・発展・安定が深層部の矛盾に直面（党風・廉潔政治建設、反腐敗、外部からの圧力）
 - ⑤不確実・予測不能な要素の増加（ブラックスワン、灰色のサイ）
- ほか、少子高齢化、投資過剰問題、財政・税制の再配分問題（不動産税、資産課税）

経済発展の具体戦略の比較

19大	20大
供給側構造改革 ―― 製造強国 づくり ―― ネット、ビッグデータ、AIと実体経済融合 ―― ミドル・ハイエンド消費、イノベーション、グリーン、低炭素、シェア経済、現代サプライチェーン、人的資本サービスなどの新原動力育成 ―― 産業の最適化・高度化、現代サービス業の発展 ―― グローバルチェーンにおけるミドル・ハイエンド化 世界レベルの製造業の産業クラスター ―― 起業・イノベーション	高質量発展 ―― 堅実な物的・技術的基盤 ―― 新たな発展理念の完全正確全面的貫徹 ―― 社会主義市場経済改革の堅持 ―― ハイレベルの対外開放の堅持 ―― 国内大循環を主体として国内・国際双循環を相互に促進 ―― 内需拡大戦略の実施と供給側構造改革の深化 ―― 現代化経済体系の整備 ―― 全要素生産性の向上 ―― 産業チェーン・サプライチェーンの強靱性・安全性向上
革新型国家建設 ―― 基礎研究強化、科学技術立国、品質強国、宇宙開発強国、インターネット強国、デジタル強国、スマート社会建設	ハイレベルの社会主義市場経済体制の構築
農村振興	現代化産業体系の構築 ―― 製造強国・品質強国・宇宙開発強国・交通強国・インターネット強国、デジタル中国 ―― 産業基盤再構築事業、重要技術設備難関攻略事業
地域間調和発展	農村振興
社会主義市場経済	地域間調和発展
対外開放	対外開放

3. 長期見通しと政治・外交（二十大）（参考）

政治報告

20大			19大	
回顧・総評	評価	1	過去5年の活動と新時代の10年の偉大な変革	
	使命・理論	2	マルクス主義の中国化・時代化の新境地を切り開く	
		3	新時代の新征途における中国共産党の使命・任務	
個別議論	理論	4	新たな発展の形の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れる（高質量発展）	
		5	科学教育興国戦略を実施し、人材による現代化建設へのサポートを強化する	
	経済・社会	6	全過程の人民民主を発展し、人民主体を保障する	
		7	全面的な法に基づく国家統治を堅持し、「法治中国」の建設を推進する	
		8	文化への自信・自強を推し進め、社会主義文化に新たな輝きを築く	
		9	民生福祉を増進し、人民生活の質的向上をはかる（共同富裕）	
		10	グリーン発展を推し進め、人と自然の調和的共生を促す	
		安保・外交	11	国家安全保障体系・能力の現代化を推し進め、断固として国家安全保障と社会の安定を確保する
	12		中国人民解放军創立百周年の奮闘目標を達成し、国防・軍隊現代化の新局面を切り開く	
	13		「一国二制度」を堅持・整備し、祖国の統一を推進する	
	14		世界の平和と発展を促進し、人類運命共同体の構築を推進する	
	専論	党	15	揺るぐことなく全面的な厳しい党内統治を実行し、新時代の党建設の新たな偉大なプロジェクトをいっそう推し進める

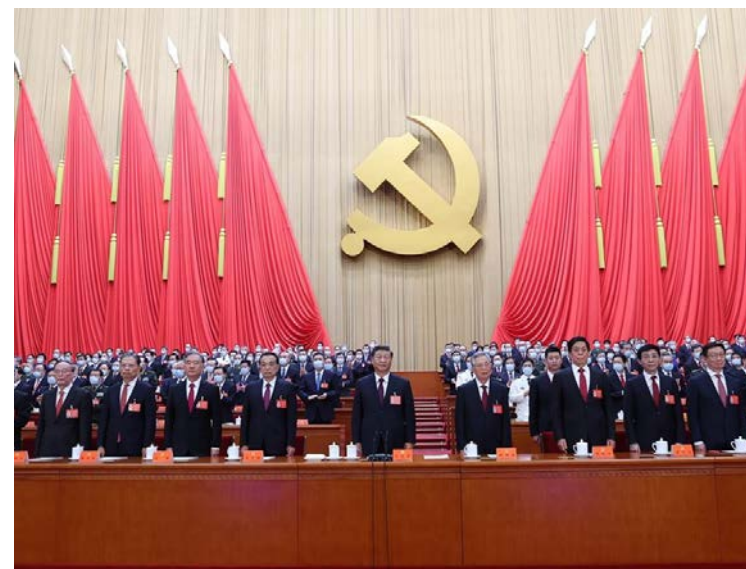
1	過去5年の活動と歴史的な変革
2	新時代中国共産党の歴史使命
3	新時代の中国の特色ある社会主義思想の基本方略
4	決勝全面建設小康社会、社会主義現代化国家新征程の全面建設開始
5	貫徹新发展理念、建設現代化経済体系
6	人民を家の主とする制度体系の健全化、社会主義民主政治の発展
7	文化への自信を高め、社会主義文化の繁栄隆盛を推進
8	民生水準の保障と改善を図り、社会ガバナンスの強化・創新を図る
9	生態文明体制改革を加速し、美しい中国を建設する
10	中国の特色のある軍の道を堅持し、国防と軍隊の現代化を全面的に推進する
11	「一国二制度」を堅持し、祖国の統一を推進する
12	平和発展の道を堅持し、人類運命共同体の構築を推進する
13	揺るぐことなく厳しい党内統治を実行し、党の執政能力とリードのレベルを不断に高める

3. 長期見通しと政治・外交（二十大人事）

- ・トップ7：大幅入れ替えを実行。常務委員は4名新任、政治局委員13名新任（常務委員除く17のうち）、「習一強」が強まる
- ――李強：総理候補。中国最大の国際経済都市・上海を運営
- ――蔡奇：中央書記処常務書記。北京五輪を開催、北京の防疫・治安を守る
- ――丁薛祥：副総理候補。習総書記の執事役。王滬寧氏の次の地位にあった。
年齢は今回の入常で最も若く、5年後、もう一段出世の可能性。但し、地方経験から見ると、後継ではないという見方
- ――李希：中央規律検査委員会書記。副総理候補中国最大の国際経済地域を運営
- ・当初は「七上八下」の慣行で栗戦書と韓正のみ引退かと言われた。また、経済実務を重視し、汪洋は残り、胡春華が入るのではとも。現実には、共青团派と言われた人物が引退、降格。改革派、国際派、経済通と言にくい面々に
- ――評価は当面定まらず。集団指導の消滅と改革志向の低下で政策リスクを指摘する向きも
- ――他方、台湾企業誘致や民間企業発展を促した実績も。産業、地域政策は動きやすいか

政治局常務委員（トップ7）

役職※共産党の役職ではない	20大	19大
総書記	習近平69	習近平
国務院総理 ※	李強63 前上海市委書記	李克強 →引退
全人代常務委員長 ※	趙樂際65	栗戦書 →引退
全国政治協商会議主席 ※	王滬寧67	汪洋 →引退
中央書記処常務書記	蔡奇66 前北京市委書記	王滬寧
国務院副総理 ※	丁薛祥60 中央書記処書記 中央弁公庁主任	趙樂際
中央規律検査委員会書記	李希66 前広東省委書記	韓正 →引退



3. 長期見通しと政治・外交（二十大人事）

- ・政治局員も習総書記に近い人物が過半
 - ――習総書記の地方時代の部下。50代後半から60歳には後継のチャンスも。人数が多く、後継競争が起きるとの見方も。やはり習氏4期目という見方も
- ・経済関係では、王岐山、劉鶴、郭樹清（中央委員）、易綱（中央候補委員）、潘功勝（中央候補委員）らが引退。劉鶴を継承するのが何立峰。金融市場は、改革後退、統制強化などを懸念
 - ――マクロでは、何立峰・発展改革委員会主任（福建、天津が長い）が政治局員に
 - ――金融では、殷勇・北京市委副書記（元人民銀行副行長・CIC総経理）が中央委員、劉桂平天津市副市長（元人民銀行副行長・米国留学経験）、朱鶴新CITIC董事長（人民銀行副行長）が中央候補委員に
 - ――商務では、王文涛商務部長、王受文商務部副部長国際貿易談判代表が中央委員に

共産党の組織



主な人間関係

浙江省	李強	清華大/党校	陳吉寧
	陳敏爾		石泰峰
浙江/福建	蔡奇		李書磊
	黃坤明	上海	丁薛祥
福建	何立峰	軍工・宇宙	張國清
	何衛東 ※		馬興瑞
陝西/父関連	張又俠 ※		袁家軍
	趙樂際	ほか	李鴻忠
	李希	※軍	

3. 長期見通しと政治・外交（二十大人事）

中央政治局委員

(按姓氏笔画为序排列)



丁薛祥

副首相候補
常務委員最年少



习近平



马兴瑞

新疆書記



王毅

外交トップ
引退逃れる



王沪宁



尹力

福建省
から北京市へ



石泰峰

社会科学院長から
中央統戦部長に



刘国中

陝西省書記



李希

規律担当とし
て常務委員に



李强

首相候補に



李干杰

山東省書記



李书磊

中央宣伝部長
に



李鸿忠

引き続き天津



何卫东

台湾軍事狙い
か



何立峰

劉鶴の後がま
か



张又侠

中央軍事委員
会副主席留任



张国清

遼寧省書記



陈文清

国家全部部長から中央法
政委書記



陈吉宁

上海市に拔擢



陈敏尔

かつては胡春
華や孫政才な
どと並んだが



赵乐际



袁家军

浙江省書記



黄坤明

中央宣伝部長
から広東省へ



蔡奇

予想外の常務
委員

3. 長期見通しと政治・外交（構造的課題）

（二十大の経済的ポイント）

- ・ [【国家发展改革委负责同志出席中共中央新闻发布会 介绍解读党的二十大报告并答记者问】-国家发展和改革委员会 \(ndrc.gov.cn\)](#)
- ・ [新华社论学习贯彻党的二十大精神 \(xinhuanet.com\)](#)

（新型コロナ対策「20条」）

- ・ [中共中央政治局常务委员会召开会议 习近平主持会议 中证网 \(cs.com.cn\)](#)
- ・ [新华全媒+ | 不折不扣、科学精准落实二十条优化措施——国务院联防联控机制回应焦点问题-新华网 \(news.cn\)](#)
- ・ [新华时评·二十条优化措施热评之一 | “一封了之”“一放了之”都要不得-新华网 \(news.cn\)](#)

（習近平時代の中国外交）

- ・ [王毅出席全球发展促进中心揭牌仪式-新华网 \(news.cn\)](#)（中国発展モデルの対外展開）
- ・ [金灿荣：“大争之世”下，中国外交的六大巨变 \(qq.com\)★★★★](#)（中国外交の6つの変化）
- ・ [元首外交 | 二十大后，习近平密集会晤多国领导人传递中国外交正能量-新华网 \(news.cn\)](#)（二十大後の外交）
ーベトナムと最初に会談。その後パキスタン首相、タンザニア大統領、ドイツシュルツ首相訪中
ードイツからは、新エネ、AI、デジタルの協力、中国からは貿易政策、製造業、貿易などの協力。ほか、気候変動、航空便の増加などの協力を表明。ドイツはデカップリング反対も表明
- ・ [习近平赴印尼出席G20峰会、赴泰国出席APEC领导人非正式会议并访问泰国_新华网 \(news.cn\)★★](#)（習近平外遊）
- ・ [习近平在亚太经合组织工商领导人峰会上的书面演讲-新华网 \(news.cn\)](#)（習近平ABAC発言）
- ・ [习近平在亚太经合组织工商领导人峰会上书面演讲 强调中国将坚定不移推动构建亚太命运共同体-新华网 \(news.cn\)](#)
- ・ [高清图 | 习近平主席的APEC时间-新华网 \(news.cn\)](#)

⇒集権化が進む中国政治、中国への自信

⇒中国式現代化へ＝台湾との統一、大国としての中国夢の完成

＝複雑な国際情勢の下で、人類運命共同体、グローバル発展イニシアティブ・グローバルセキュリティイニシアティブの対外展開へ（世界の新冷戦入りを積極的に望まない姿勢）

＝新興国、特にASEANの取り組み（ここは米国と競争）

⇒「戦狼外交」とは少し違う「自信のある外交」／米国以外の先進国に独自外交を求める（特に仏、独、日）

⇒デカップリングを否定、国連外交を基準とした各国の取り込み

3. 長期見通しと政治・外交（米中問題－米国からの流れ）

・米国の警戒は**オバマ政権1期後半**（2011頃～）に強まる。日中逆転、新型大国間関係提案、BRI・AIIB設立、南シナ海問題、米中PPP/GDP逆転等、対等化・逆転に懸念

・**トランプ政権**（2017～2021）は貿易摩擦を表面化させる。制裁関税合戦。第一段階の合意はできるも、政権末期に問題が、香港、新疆、安保問題に発展。但し米も孤立

・**バイデン政権**（2021～）は、唯一の競争相手と想定する中、NATO, Five Eyes, QUAD, AUKUS, IPEFなどパートナー関係修復へ。アフガン撤退で醜態を見せるも、ウクライナ戦争で欧州と関係修復。新型コロナでは対中依存の強まりを意識。脱コロナ、台湾問題焦点化の中でIPEF、輸出管理強化などデカップリング政策で、技術・経済のリードを守る方向に。関係悪化で米中の対話は限定的に。今後も平行線。危機管理の必要性

中国を悩ませるバイデン民主党

・9/18、60minutes「我々は、何年も前に米国が合意した内容を維持します。米国には「1つの中国」政策があり、台湾の将来は、独立するかどうかを含め、台湾自身が決めるというものです。米国が台湾独立を積極的に奨励するようなことはしません。それは台湾自身が決めることだからです。」 Biden

⇒バイデン政権はトランプよりも中国と対話できると思われたが、人権・民主→米国のリード・普遍的価値→「台湾を守る」となるに従い中国のレッドラインを踏む形に

2022年中間選挙後のねじれによる 共和党からの対中圧力の強化

・共和党公約「米国への約束」
－**中国に関する特別委員会を議会に設置**
－戦略物資の確保に向けサプライチェーンを強化して対中依存を終わらせる
－政権が再エネ製品の輸出大国である中国への依存を強めたと非難

⇒同盟国との連携強化、制裁関税維持、米国の大学に対する影響力排除など、下院での優勢を背景に、中国に関しては共和党の主張する部分が増える可能性。一方、議会全体は共和党からの攻撃増

⇒11/17、Politico、民主党シューマー上院院内総務、共和党コーニン上院議員中国の半導体を連邦政府に禁止する修正案を2023年国防権限法に盛り込む動き（通信機器に追加） 43

3. 長期見通しと政治・外交（米中問題—今後の政策候補）

- ・ 米中経済安全保障再考委員会（USCC）、米中経済安全保障報告書（11/15公表）
- ・ 米通商代表部（USTR）、貿易政策の米国労働者に与える影響のレポート（11/15）

USCCの多くの提言

- ・ 台湾情勢：武力統一シナリオに懸念。「中国が外交や経済面での脅しに加えて武力の誇示を強めて台湾に対して一段と攻撃的な姿勢」、「台湾市民を世界から孤立させるために多面的な威圧行為を継続」
 - 中国が台湾に侵攻したり、台湾への物流を寸断したりする場合に科す経済制裁をつくるべきだと提言
 - 制裁策定の国務・財務・商務・国防・国土安全保障省で構成する省庁横断組織を立ち上げるべき
 - 制裁措置として米軍が中国のエネルギー調達を遮断できるかどうかを精査するよう国防総省に要請
 - 中国が有事で原油や天然ガスの需要を備蓄でどれくらい満たせるのか分析が必要
 - 米軍と台湾軍が相互運用性を高められるように「共同計画メカニズム」を設置するよう提案
 - 経済分野で中国との経済関係を引き締める複数の政策を提言
 - サプライチェーン強化に向けた省庁横断組織設立を要請。半導体やレアアース、医薬品等。代替手段を確保
 - 「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」を主導し、経済面での中国依存を脱する取り組みを進める。重要物資のサプライチェーン協力。中国の情報システムを港湾で使わないよう交渉を促す
 - 中国が市場アクセスのルールを順守しているか検証することを要求。国有企業優遇や産業補助金など。ルール逸脱に対して、WTOルールに基づく最恵国待遇（MFN）の取り消し法案を検討すべきと提言。ルール順守の検証を90日以内に行うよう要求（関税引き上げへ）
 - 政府による企業支援は2019年に少なくともGDPの1.7%にあたる2480億ドル（CSIS）
- ・ 報告書は、米国の利益にならない貿易関係を修正するためにレバレッジを付与。中国の非市場的慣行を批判

USTRの報告

- ・ 中国のWTO加盟によって賃金や福利厚生が低下したとの主張、中国からの輸入増加で競争が厳しくなった地域の薬物の過剰摂取などの調査を紹介
- ・ 他方、WTOは問題に対処できず。米国と同盟国は個別の分野で新しい協力の場を設けることができると説く

3. 長期見通しと政治・外交（11/14、米中首脳会談）

- ・ 13日のEAS、米国・同盟国等会談、14日の米中首脳会議、15～16日のG20、18日のAPEC首脳会議。中国も多くリーダーと会談。17日に日中首脳会談
- ・ 対話継続、衝突回避、世界的課題解決の高官対話と取り組み（気候変動、経済安定、衛生、食料）、ウクライナでの核使用と威嚇への反対などで一致。台湾の認識、米国の輸出規制、米国の人権懸念などでは相違。平行線が根本の中で、レッドラインをぎりぎり回避する間合い。今後ブリンケン国務長官が訪中。協議の進捗を確認していく

<足元の流れ>

- ・ 8月、ペロシ訪台⇒中国台湾周辺での軍事演習⇒米国対中輸出管理強化
- ・ 13日、バイデン大統領、岸田首相、韓国尹大統領、豪アルバニー首相と会談
 - ――米国にとって、中国は唯一の競争相手であり、同盟による抑止を基本対応とすることを示す
- ・ 14日、米中首脳会談。バイデン氏「違いを管理し、競争が衝突になるのを防ぐ」
 - ――台湾は不可分という中国側立場に異を唱えない一方、台湾安全保障を巡る一つの中国政策に変化はない
 - ――威圧的でますます攻撃的になっている中国の行動に反対（「不公正な経済慣行」に反対などとも）
 - ⇒習氏は「難しい関係にあり、懸念を抱いている」、「台湾問題は中国の核心的利益のなかの核心であり、越えてはならない一線」、「台湾を中国から分裂させようとする者を中国人民は決して認めない」、「我々は経済貿易や科学技術交流を政治問題にすることに反対する」
 - ⇒中国は、米国が「五不四无意」を約束したと解釈（美国尊重中国的体制，不寻求改变中国体制，不寻求新冷战，不寻求通过强化盟友关系反对中国，不支持“台湾独立”，也不支持“两个中国”“一中一台”，无意同中国发生冲突；美方也无意寻求同中国“脱钩”，无意阻挠中国经济发展，无意围堵中国）。
 - ⇒一方で、「バイデン氏の台湾政策を重視する」とも

グループ
スタンス

	米	中
重点	安全保障	経済
グループ	IPEF	一帯一路、TPP
ロシア	戦争は批判	
ロシア制裁	圧力強化	静観

<米国の注意点>

- ・ IPEFは作ったが、本来はTPP復帰。パートナーの獲得が重要
- ・ ねじれ国会。2024年大統領選挙で、中国に関しては過度に厳しく出やすい。「米国の国益」は、必ずしも世界の国益ではない。半導体協力は米国への協力にしかないかも
- ――米国の利上げと新興国経済懸念、ウ戦争長期化と欧州の不安定化。WTOや国連改革における米の既得権益を背景とした遅延。米国の国内事情や「米国の理念」に基づく対外政策は必ずしもうまくいっていない
- ――覇権国としての危機意識（新冷戦助長の側面有）。拡大する世界人口・経済の中で米国の前時代性は否めず

3. 長期見通しと政治・外交（11/14、米中首脳会談）（参考）

バイデン米大統領記者会見要旨（中国部分）（11/14、日経より）

- ・世界的なインフレから気候変動、ロシアのウクライナに対する残忍な戦争に至るこの世界的な難題の時期にあたり、我々は結果を出すために可能な限り広範なパートナーの同盟を構築している。
- ・ASEAN首脳会議と東アジア首脳会議では、自由で開かれた、繁栄する、そして安全な未来を確実にするためにインド太平洋地域のパートナーと協力していくコミットメントを示した。オーストラリア、日本、韓国といった同盟国と会談し、北朝鮮を含む安全保障への共通の脅威に対処するために同盟国間の協力を強化していく米国のコミットメントを強調した。
- ・先ほど習近平国家主席との会談を終えた。互いの意図や優先事項についてオープンで率直な会話をした。米国の国益と価値観を守り、普遍的人権を促進し、国際秩序のために立ち上がり、同盟国やパートナーと緊密に協力していくことを明確にした。我々は活発に競争していく。しかし私は衝突を求めているのではない。この競争を責任を持って統御していこうとしている。
- ・米国の「一つの中国」政策は変わっていない。どちらの側による一方的な現状の変更にも反対する。台湾海峡の平和と安定の維持に尽力する。
- ・世界的な課題解決のために可能な場合は中国と米国が協力できるべきだということも明確だった。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻に関しても協議し、核兵器の脅しや使用は全く容認できないという共通の信念を再確認した。協議を継続するためブリンケン国務長官に中国訪問を要請した。
- ・昨年の初外遊で、私は「米国は戻ってきた」と言った。我々はその通りのことをしてきた。米国は約束を守り、米国の力に投資し、世界中で真の、意味のある前進を達成するために同盟国やパートナーと協力している。

<質疑応答>

- ・新冷戦の必要はないと確信している。中国による差し迫った台湾侵略の試みはないと思う。私は米国の台湾に関する政策は全く変わっておらず、中台問題が平和的に解決されることを望んでいるということを明確にした。互いの言っていることを理解したと確信している。私と習氏は、議題に上った全ての問題について適切な閣僚らが会談することで合意した。
- ・習氏はいつものように率直だった。様々な問題で妥協する意志があると思う。中間選挙の結果は、米国が世界に積極的に関与し続けるという強いメッセージを世界に送った。
- ・私と習氏は3時間半にわたって広範囲の問題を話し合った。われわれは互いの立場を理解し合ったと思う。それが最も重要なことだ。

3. 長期見通しと政治・外交（11/14、米中首脳会談）（参考）

米中会談要旨中国側発表（11/14、新華社より）

<習氏>

- ・中米関係における戦略的問題や、グローバル・地域問題について率直かつ綿密な意見交換を行う
- ・中米は、**新時代における正しい関係**を探求し、中米関係を健全で安定した軌道に戻し、両国及び世界に利益をもたらす必要がある
- ・中国は、平和的発展、開放的発展、ウィンウィン開発を堅持する、世界開発の参加者であり、推進者である
- ・中米関係は、ゼロサムゲームに駆り当てるべきではなく、中米それぞれの成功は、挑戦ではなく、機会である
- ・双方は、互いの内外の政策と戦略的意図を正しく認識し、対立ではなく対話のトーンを確立し、ゼロサムではなくウィンウィンのコミュニケーションのトーンを確立するべきである。私は、大統領の「4つの意図しない」声明を非常に重視している。**中国は、既存の国際秩序を変えようと決して求めず、米国の内政に干渉せず、米国に挑戦し、代わる意図はない。**双方は、**相互尊重、平和的共存、ウィンウィン協力を堅持し、中米関係が正しい航海をし、衝突しないようにすべき**である。国際関係の基本規範と3つの共同コミュニケの遵守は、紛争をコントロールし、対立を防ぐ鍵であり、中米関係における最も重要な保護とセーフティネットである
- ・**台湾問題は中国の核心的利益の中心**であり、中米関係の政治的基盤であり、最初の不可解な赤い線である。**台湾問題の解決は、中国人自身の問題で、中国の内政。台湾を中国から分離したい人は、中国の国家の大義に反します。中国人は決して同意しない!**台湾海峡の平和と安定の維持にコミットしたいが、台湾独立は許されない。我々は、米国が「一つの中国」政策と3つの共同コミュニケを遵守するために、一貫した言葉と行動を持つことを望む。大統領は「台湾独立」を支持しないと繰り返し述べてきたが、台湾を中国との競争優位性を求めたり、中国を封じ込めたりする手段として利用する意図はない。米国が大統領の約束を果たせることを願っている。
- ・アメリカにはアメリカ型民主主義があり、中国には中国型民主主義がある
- ・**貿易戦争、科学技術戦争、人為的な「壁建設」、強引な「チェーンの切断」、市場経済の原則の完全な違反、国際貿易ルールの破壊は、単に自分自身を傷つける。**経済・貿易・科学技術交流の政治化と兵器化に反対する
- ・流行後の回復、気候変動への対応、地域問題の解決は、中米協調と協力なしには成り立たない。双方は、相互の尊重、相互利益、全体的な状況に焦点を当て、協力のための良い雰囲気と安定した関係を提供すべき

<バイデン氏>

- ・米中は、建設的な関係を維持する責任がある。米国は、首脳・政府レベルのコミュニケーションチャネルを開放し、率直な対話を行い、気候変動や食料安全保障などへの対処のための必要な協力を強化する。発展する中国は、米国と世界の利益である。**米国は中国の制度を尊重し、中国の制度を変えようとせず、「新しい冷戦」を求めず、同盟国関係を強化して中国に反対したり、「台湾独立」を支持したり、「2つの中国」と「一つの中国」を支持したりせず、中国との衝突を意図していない。**中国の経済発展を妨害したり、包囲したりする意図はない

<他>

- ・両国は、外交による戦略コミュニケーションの保持で同意。経常的な協議を開始し、**マクロ政策や経済・貿易問題等で対話。米中共同工作グループを作り多くの具体的問題の解決に動く。人文交流を奨励する。さらに両首脳は、定期的な接触を継続**する

（5つのノーの声明）

3. 長期見通しと政治・外交（11/15、G20）（参考）

習近平主席G20首脳会議演説要旨（11/15、新華社より）

「時代の課題に向き合い、より良い未来を築く」

世界はこの百年なかった大変局を経験している。各国は人類の運命共同体意識を確立し、平和・発展・協力・ウィンウィンを提唱し、共に未来を切り開かなければならない

冷戦思考はとうに時代遅れになっている。協力・ウィンウィンの新境地を開くべきである

大国には大国の責任があり、グローバル発展事業のために心を尽くして力を出すべきである

私が打ち出した**グローバル発展イニシアチブ〈GDI〉**は、世界各国の共同の発展・進歩を図ろうとするもの。

「**GDI友グループ**」のメンバーは60カ国を超えた。**グローバル発展・南南協力基金**は、中国〜国連平和・発展基金への拠出を増やした。**バリ島サミット実務協力プロジェクトライブラリーに15のプロジェクトを提出**

一層強じん性のあるグローバル開発を推進しなければならない。「**共に回復、力強く回復**」という協力ビジョンを掲げる。**グローバル経済回復パートナーシップ**をつくる。途上国の懸念に配慮しなければならない

各国は引き続き感染症対策の国際協力を深める。特に経済先進国は金融政策見直しのマイナス・スピルオーバー効果を減らして、債務を持続可能なレベルに安定させなければならない。中国は**G20債務返済猶予イニシアチブ（DSSI）を全面的に実行**に移す。「**G20DSSI〈債務返済猶予イニシアチブ〉後続債務処理共通枠組み**」の債務処理に参加し、関係の発展途上国が難関を乗り越えるのを支援した

グローバル貿易、デジタル経済、グリーン転換、反腐敗はグローバル発展促進の重要な要因である。多国間貿易体制を守り、**WTO改革**を積極的に推進する。G20で**デジタルイノベーション協力行動計画を提起**。南北国家間のデジタルデバイドを縮小する

中国は**グローバル安全保障イニシアチブ**を提起した。衝突の交渉による停止、紛争の協議による解消を提唱し、危機の平和的解決に資するあらゆる努力を支持する

食糧・エネルギー問題の政治化、手段化、武器化に断固反対し、一方的**制裁措置を撤回**し、**科学技術規制を解除すべき**。クリーンエネルギーへ転換する過程で**経済と民生に影響を与えない**ことを確実にしなければならない

中国は世界の食糧・エネルギー安全保障に重要な貢献をしている。今年、「**安定・強じん産業チェーン・サプライチェーン構築に関する国際協力イニシアチブ**」を立ち上げた。**グローバル・クリーンエネルギー協力パートナーシップ**の立ち上げを提唱した。**国際食糧安全保障協力イニシアチブ**を提案した

中国共産党は第20回全国代表大会〈党大会〉を開催した。中国は平和的発展の道を歩み、改革を深め、開放を拡大し、中国式近代化で中華民族の偉大な復興を全面的に推進する。中国は世界により多くのチャンスをもたらす、全人類の進歩のためにより大きく貢献する

⇒「閉鎖・排他のインナーサークルを作るべきではない」「小異を捨てて大同につき、平和共存し、開放型世界経済の建設を推進すべきだ」と主張。デジタル協力も強調

3. (11/17、日中首脳会談)

・11/17、日中首脳会談実現。2021年11月～22年5月の空白期を経て、外相等会談、李首相・経団連会談、日中国交正常化50周年・祝電交換などを経て会談実現
・19年6月、習氏訪日、12月、安倍氏訪中。20年春国賓訪日は未実現。22年台湾周辺軍事演習、ミサイル日本EEZ着弾（外相会談予定を見送り）。曲折を経て実現
・首脳会談では、中国側は経済等で歩み寄りを示す一方、日本側は「主張すべきは主張」としつつ「建設で安定的な関係」。**重要な関係だが関係管理（危機管理）に難しさもみせる。平行線が多いが関係維持、危機管理を行う。雰囲気は幾分改善**

<足元の流れ>

9/29、岸田首相「建設的かつ安定的な日中関係の構築を進めていきたい」

習氏「中日関係の発展を非常に重視している」

11/13、日米首脳会談。習氏との初会談に向けた対応を擦り合わせ

——「力による一方的な現状変更の試みは許してはならない」と確認。抑止力と対処力を強化する方針で一致

11/13、岸田首相、EASで東シナ海で中国を名指し批判。「率直な発信が日中関係を安定させていくために重要」

11/14、米中首脳会談（この後中国は、仏、蘭、南非、豪、韓、セネガル、アルゼンチン、西、カナダ、印尼、伊と相次ぎ会談）

11/14、松野官房長官、3年ぶりの日中首脳会談実現を発表

——「建設的で安定的な日中関係を双方の努力で構築する必要がある」、
「日中間には様々な可能性と共に多くの課題や懸案がある。主張すべきは主張し責任ある行動を求める」

11/17、日中首脳会談、45分間、「対話を通じた安定的な関係の構築を目指す」。

安全保障の意思疎通強化等で一致。日中安全保障対話の再開方針、海空連絡メカニズムの下での防衛当局間ホットライン早期運用開始などを申し合わせる。経済分野の成果も

——**林外相の早期訪中調整**へ。今後、「あらゆるレベル」で安定関係構築へ

——岸田首相「共に責任ある大国として行動していく必要性を強調した」

⇒現実的には隣国同士経済の繋がりが深く、衝突の不利益が大きい中、どう関係をマネージしていくか。今後**経済安保下の現実的サプライチェーン構築が課題**
（ここは中国の方が現実的、実利的か。日本は自国の原則の主張にやや偏る）

日中首脳会談のポイント

建設的かつ安定的な関係構築への努力で一致

首相は尖閣や中国の弾道ミサイル発射に深刻な懸念表明

首相は台湾海峡の平和と安定の重要性強調。習氏は内政干渉を拒否

核兵器使用や核戦争に反対

首脳含むあらゆるレベルでの意思疎通を確認

3. 長期見通しと政治・外交（11/17、日中首脳会談要旨）（参考）

【冒頭発言】

首相 現在、日中関係は様々な協力の可能性とともに多くの課題や懸案に直面している。同時に日中両国は地域と国際社会の平和と繁栄にとってともに重要な責任を有する大国だ。建設的かつ安定的な日中関係構築を双方の努力により加速していくことが重要だ。

習氏 戦略的な角度から両国関係の大きな方向性を把握し、新時代に合致した関係をつくりたい。

【ほか】

両首脳 隣国であるがゆえに様々な問題もあるが、建設的かつ安定的な関係の構築に向け引き続き首脳レベルを含めあらゆるレベルで緊密に意思疎通していくことで一致。林芳正外相の訪中について調整を進めていくことを確認。

日中防衛当局間の海空連絡メカニズムの下でのホットラインの早期運用開始や日中安保対話などによる意思疎通の強化を申し合わせ。

経済や国民交流の具体的分野で互恵的協力は可能で、環境・省エネを含むグリーン経済や医療・介護・ヘルスケアの分野などで協力を後押しすることで一致。青少年を含む国民交流を再活性化させていくことも確認。

日中ハイレベル経済対話および日中ハイレベル人的・文化交流対話の早期開催で一致。

首相 中国における人権や邦人拘束事案などについて日本の立場に基づき改めて申し入れ。日本産食品に対する輸入規制の早期撤廃を要請。

習氏 中日関係の重要性は変わらない。歴史、台湾などの重要な原則的問題は両国関係の政治的基礎と基本信義に関わるため信義を重んじ、約束を守り、適切に対処しなければならない。

両国経済の相互依存度は非常に高い。サプライチェーンの安定・円滑化などの面に対話・協力を強化する。より高いレベルで相互互恵を実現すべきだ。

首相 沖縄県・尖閣諸島を巡る情勢を含む東シナ海情勢や、8月の中国による排他的経済水域（EEZ）を含む日本近海への弾道ミサイル発射など日本周辺における中国による軍事的活動について深刻な懸念を表明。

台湾海峡の平和と安定の重要性を改めて強調。

習氏 いかなる内政干渉も受け入れない。

3. 長期見通しと政治・外交（11/17、日中首脳会談要旨）（参考）

（中国側発表）

习近平会见日本首相岸田文雄

当地时间11月17日下午，国家主席习近平在泰国曼谷会见日本首相岸田文雄。

习近平指出，今年，中日双方共同纪念了邦交正常化50周年。50年来，**双方先后达成4个政治文件和一系列重要共识**，各领域交流合作成果丰硕，给两国人民带来重要福祉，也促进了地区和平、发展、繁荣。中日互为近邻，**同为亚洲和世界重要国家**，拥有很多共同利益和合作空间。**中日关系的重要性没有变，也不会变**。中方愿同日方一道，**从战略高度把握好两国关系大方向，构建契合新时代要求的中日关系**。（新時代の日中関係）

习近平强调，双方应该以诚相待、以信相交，恪守中日四个政治文件原则，总结汲取历史经验，客观理性看待彼此发展，将“互为合作伙伴、互不构成威胁”的政治共识体现到政策中去。**历史、台湾等重大原则问题涉及两国关系政治基础和基本信义，必须重信守诺、妥善处之。中国不干涉别国内政，也不接受任何人以任何借口干涉中国内政。**

习近平强调，中日两国社会制度和国情不同，双方应该相互尊重，增信释疑。**在海洋和领土争端问题上**，要恪守已经达成的原则共识，拿出政治智慧和担当妥善管控分歧。双方要继续发挥地理相近、人文相通的独特优势，开展政府、政党、议会、地方等各渠道交往交流，尤其要着眼长远，积极开展青少年交流，塑造相互客观积极认知，促进民心相通。

习近平指出，两国经济相互依存度很高，**要在数字经济、绿色发展、财政金融、医疗养老、维护产业链供应链稳定畅通等方面加强对话合作**，实现更高水平优势互补和互利共赢。两国应该着眼各自长远利益和地区共同利益，**坚持战略自主、睦邻善邻，抵制冲突对抗，践行真正的多边主义，推进区域一体化进程**，共同把亚洲发展好、建设好，应对全球性挑战。

岸田文雄表示，去年10月我们成功通话，**就构建契合新时代要求的日中关系达成一致**。目前，两国各领域交流合作正在逐步恢复。日中作为近邻，互不构成威胁，需要也应该和平共处。**日本的发展繁荣离不开中国，反之也同样**。日方欢迎中国通过自身发展为世界作出积极贡献。日中合作拥有很大潜力，两国对地区和全球和平繁荣负有重要责任，日方愿同中方共同努力，实现日中关系的健康、稳定发展。在台湾问题上，日方在日中联合声明中做出的承诺没有丝毫变化。我愿同中方加强对话沟通，共同引领日中关系的正确方向。

双方一致同意，保持高层交往和对话沟通，增进政治互信，推进务实合作，扩大人文交流，加强国际地区事务协调合作，共同致力于构建契合新时代要求的稳定和建设性的中日关系。

丁薛祥、王毅、何立峰等参加会见。

3. 長期見通しと政治・外交（11/17、日中首脳会談要旨）（参考）

中日双方就稳定和发展双边关系达成五点共识

曼谷11月17日电 当地时间11月17日，国家主席习近平在泰国曼谷会见日本首相岸田文雄。双方团队经过磋商，就稳定和发展双边关系达成五点共识（**日中の5つの共通認識**）

一、**中日关系的重要性没有变，也不会变**。共同恪守中日四个政治文件原则，践行“互为合作伙伴、互不构成威胁”的政治共识。加强高层交往和对话沟通，不断增进政治互信，共同致力于构建契合新时代要求的建设性、稳定的重要关系。

⇒日中関係の重要性は変わらない。ハイレベル対話を強化し、信頼を深める

⇒新時代の要求する建設的、安定的な重要な関係 ⇒「新時代」

二、尽早举行新一轮中日经济高层对话，**加强节能环保、绿色发展、医疗康养、养老照护**等领域合作，共同为企业提供公平、非歧视、可预期的营商环境。

⇒環境・エネルギー、グリーン発展、医療・健康、養老介護などが経済協力分野の中心

（フランスだと航空宇宙、ドイツだと製造業、製造設備、米国だと金融などが入る。日本もより多くの協力ができるが、日本に製造業や航空宇宙、金融などが期待されていない）

三、积极评价今年纪念中日邦交正常化50周年系列活动。尽早举行新一轮中日高级别人文交流磋商机制会议。**积极开展政府、政党、议会、地方及青少年等交往交流。**

⇒昨今台湾との政府、政党、議会交流が活発になっているとの認識。

四、尽早开通防务部门海空联络机制直通电话，加强防务、涉海部门对话沟通，共同遵守2014年四点原则共识。

五、共同肩负维护国际地区和平与繁荣的责任，加强国际地区事务协调合作，努力应对全球性挑战

3. 長期見通しと政治・外交（米中問題ーデカップリング）

・ 10/7、米商務省安全保障局（BIS）先端半導体等に関する新輸出管理規則発表

ー 背景：

スーパーコンピューティングやスパコンはAIアプリで高度なデータ処理・分析が可能。高度なICによって実現。中国は2030年までにAIの世界的なリーダーになるとしている。それらシステムは、軍事近代化、自律軍事システムの速度・制度向上に使用されている。兵器の設計とテストの計算を改善し、戦場の影響を分析するために使用されている。さらに高度AI監視ツールは、基本的人権を無視して使用されている（⇒これら米国がリーダーであり続けるために中国を封じる）

ー 主な対応：

①基準以上の半導体※を製造する在中国の「施設（facility）」で開発または生産に使用されると認知している場合、あらゆるEAR対象製品（物品、技術、ソフト）の輸出・再輸出・国内移送について、事前の許可申請が求められる

ー ※GPU、TPU、FPLD、ASIC。16/14ナノ以下のロジックIC、128層以上のNANDメモリーIC、18ナノハーフピッチ以下のDRAM

②基準以上の半導体に関する中国での開発または生産を支援する「米国人」による「特定の行動」を、許可申請の対象にする

ー オランダのASMLは米国籍・永住権保有者や在米の従業員に対し、在中国の施設に対する関連サービスの提供を停止

③該当する半導体を製造する在中国の施設での開発または生産のために、製品の輸送を承認、実行する米国人、およびそれら製品のメンテナンス、修理、点検、改装などに従事する米国人はIFRの対象

ー 従来の先端半導体・スパコン規制：

スパコン、AI、画像・音声認識、監視カメラ、クラウド、5G（華為）、半導体（SMIC）等がELリストに。22年夏からECADソフト、半導体（SMICに付10～14ナノ品）、Nvidia、AMD製品の輸出規制・禁止。Chips・科学法(中国での投資制限等)

3. 長期見通しと政治・外交（米中問題ーデカップリング）

- ・米国が新しく輸出管理規制をかけた一定の半導体とは、GPU、TPU、FPLD、ASICの先端部分。これらはAIチップとも呼ばれ、ディープラーニング、エッジコンピューティングのコアである
- ・現在演算は主にクラウドで行われているが、自動運転、産業用IOTなどではエッジ側に演算がシフト。通信、利用電力という観点でもエッジが今後中心になる
- ・中国では多くのクラウドチップ、エッジ・端末チップ企業が起業されており、米国の技術基盤の下で設計、計算されている

AIチップの主な種類と特徴

技術的アーキテクチャの種類	カスタマイズの程度	プログラミングの可能性	計算能力	価格	利点	欠点	応用シーン
GPU	汎用型	プログラミング不可	中	高	高い汎用性、超並列計算に適合、設計・製造プロセスが成熟	推論側で並列計算能力を十分に発揮できない	高度な複雑アルゴリズムと汎用AIプラットフォーム
FPGA	セミカスタム	プログラミングが容易	高	中	プログラミングによりアルゴリズムの高度化に適合したチップアーキテクチャを柔軟に設定可能、高い平均性能、低い消費電力、開発期間の短縮（6ヶ月）	大量生産で単価が高い、ピーク時の演算能力が低い、ハードウェアのプログラミングが難しい	様々な特定業界に適用可能
ASIC	フルカスタマイズ	プログラミングが困難	高	低	アルゴリズム・キュアリングによる極めて高い性能とエネルギー効率、高い平均値、極めて低い消費電力、小型化、量産における最低コスト	先行投資コストが高い、研究開発期間が長い（1年）、技術リスクが高い	顧客が特定の状況にある場合、専門的なスマート・アルゴリズム・ソフトウェアを顧客のために独自に設計できる
ニューロモフィックチップ	人間の脳の模倣	プログラミング不可	高	-	低い消費電力、高い通信効率、高い認知能力	まだ探索の段階	様々な特定業界に適用可能

AIチップの応用シーン

クラウドにおけるトレーニング

- 実装可能なチップ: GPU/GPU/ASIC
- チップの特徴: 高スループット、高精度、プログラマブル、分散式、スケラブル、大容量メモリ&高帯域幅
- 計算能力と消費電力: >30TOPS, >50W
- 応用: クラウド/HPC/データセンター

エッジ計算

- 実装可能なチップ: GPU/GPU/ASIC/FPGA
- チップの特徴: AI計算の遅延低減、単独または他のデバイス（5G基地局など）と組み合わせた実装が可能、複数の端末ユーザーの仮想化、小さなラックスペース、スケラブル、アルゴリズムの高速化
- 計算能力と消費電力: 5~30TOPS, 4~15W
- 応用: スマートマ製造、スマートホーム、スマート交通、スマート金融など、多くの分野

端末装置

- 実装可能なチップ: GPU/GPU/ASIC/FPGA
- チップの特徴: 低消費電力、高効率、推論任務指向、低スループット、低遅延、コスト重視
- 計算能力と消費電力: <8TOPS, <5W
- 応用: 様々な形態の家電製品およびIoT分野

クラウドにおける推論

- 実装可能なチップ: GPU/GPU/ASIC/FPGA
- チップの特徴: 高スループット、高精度、分散型、スケラブル、低遅延
- 計算能力と消費電力: 30TOPS, >50W
- 応用: クラウド/HPC/データセンター

中国AIチップ産業の勢力図

クラウドチップ

エッジ・端末チップ

ニューロモフィックチップ

IP ライセンシング

3. 長期見通しと政治・外交（米中問題ーデカップリング）

<米中会談後の動き>

- ・半導体の輸出管理規制の影響
 - ・11/14、米中首脳会談。これを受けてタイUSTR代表と王商務部長が会談
 - ー11/23、中国の知的財産権を理由に導入している制裁関税について、コロナ対策用医療物資に対する適用例外措置執行期限を11月30日から90日延長。その他の見直しについてはなお保留
 - ・11/23、10月半導体製造装置輸入台数39.8%減(4226台)、金額17.5%減(141.8億元)
 - ー国別には米国と日本からの輸入が大幅減、オランダからは2倍増
蘭スフライネマッハー外国貿易・開発協力相「半導体製造装置の対中輸出問題を巡り、自国経済の利益に基づき対処する」
 - ・10月半導体輸入17.2%減（4580.2万個）、金額3%増（2兆3108億元）
 - ・中国の外資利用額1兆898.6億元（前年比+14.4%）（1683.4億ドル、同+17.4%）
うちサービス業7988.4億ドル（同+4.8%）、うちハイテク同+31.7%
うち韓国同+106.2%、ドイツ同+95.8%、英国同+40.1%、日本同+36.8%
 - 11/18、聞泰科技（浙江省）、2021年に買収した半導体メーカーNWF社の株式86%以上を売却するよう英国政府から命じらる。22年1月に国家安全保障・投資法施行
- #### <国産強化>
- ・11/21、中芯国際集成電路製造（SMIC）、12インチウエハー生産能力増強方針を示す。今後5～7年で生産能力を約34万枚増強
 - ー深圳、北京、上海、天津の各工場で拡充。同社の22年3Q売上高は前年比34.7%増（19.7億米ドル）。うち12インチウエハー製品が68.4%
 - ⇒米国の技術ナショナリズムと中国の製造業国、自立自強志向が共に強まる状況
 - ⇒軍民融合阻止、国有企業優位阻止
 - ⇒米国は外国産EVの補助金での差別、中国電池メーカーの排除なども実施。
半導体からの保護の広がりには注意

3. 長期見通しと政治・外交（米中問題ーデカップリング）（参考）

・ 米国企業の見方。対中ビジネス厳しいが95%の貿易産業を継続できることを臨む

米中ビジネス評議会のクレイグ・アレン会長（11/17付、日本経済新聞に対するインタビュー）

・ **――10月米商務省発表の半導体規制の影響は？**

「株式市場は即座に反応し、関連企業の市場価値は大きく落ちた。一略一。米国人は中国で働いていなくても、対象技術を扱う場合はライセンスが必要になる。今回の規制はあらゆる点で斬新だ」

「多くの企業にとって、中国とのビジネスを予測通りに進めることは難しくなっている。中国の企業にも新製品を開発する場合に米技術を使うのは難しくなるとシグナルを送ることになった。米政府は『さらなる規制がある』と予告している。これで終わりではない」

・ **――米国は日本やオランダなどの同盟国に追従を求めています。**

「中国では多くの企業が規制の影響を回避する方法を探していて、米国の技術を代替できる他国の企業にインセンティブを与えている。先端技術をどう扱うかは中国への国家安全保障の懸念を共有する日本や欧州にとっても重要なはずだ。日本や欧州、その他の国との首脳協議のテーマになっていくだろう」

「もちろん外国企業にとって、中国の先端技術市場は非常に魅力的だ。だが同時に中国で技術を保護できるのかといった様々な課題がある。この難しい質問への答えは企業によって異なる。中国市場は依然として非常に重要だが、対中投資は減少傾向にある。技術分野で顕著だ。経営陣は難しい選択が迫られる」

・ **――米政府が量子コンピュータやバイオテクノロジーなど様々な分野にも規制を広げるとの見方があります**

「下手に規制を広げると大きなダメージを受ける可能性がある。同盟国との協調なしでは米国産業が傷つく。日本や欧州と共通の目標を作り、一緒に行動すべきだ」

「量子コンピュータは、非常に洗練されたハイレベルな活動であり、担い手は極めて少数だ。一方、人工知能は今やあらゆるところで使われる。バイオテクノロジーは定義が難しい。すべての医薬品、ヘルスケア、遺伝子工学、医療機器などを含むこともありえるが、国家安全保障の観点で論じるには非常に不明瞭だ」

・ **――米議会や米政府に要望していることは何ですか。**

「国家安全保障の懸念に影響されない95%の貿易産業を継続できることを望んでいる。高い関税があっても貿易は拡大している。米中両国は中国に残る市場アクセスの障壁に対処するために、より激しい外交協議をする必要がある。そうすれば、関税も削減できると思う」

・ **――3年5カ月ぶりに米中首脳が会談しました。**

「経済界はブリンケン国務長官の北京訪問と、貿易・投資に関する議論を楽しみにしている。我々は中国への米企業の市場アクセスの改善と、二国間関税の削減・撤廃を期待している」

3. 長期見通しと政治・外交（米中問題ー11月米中接触と対中規制）（参考）

（米中首脳会談）

- ・ [习近平同美国总统拜登在巴厘岛举行会晤 中证网 \(cs.com.cn\)](#)（中国側発表）
 - ・ [新华时评：推动中美关系重回健康稳定发展轨道-新华网 \(news.cn\)](#)（新華社評論）
 - ・ [社説:中国と米国の長年の失われた絵は、世界の緊張を和らげた \(huanqiu.com\)](#)（環球時報評論）
 - ・ [陈定定等：中美元首会晤超3小时，中美关系“拐点”来了？ \(qq.com\)](#)（人民大重陽研究院評論）
 - ・ [习近平同美国副总统哈里斯简短交谈 中证网 \(cs.com.cn\)](#)（習近平とハリス副大統領の短い会談）
- ー米国の台湾に関する表明、経済との協力の姿勢などに期待を持った評価

（東南アジアサミット）

- ・ [李克强出席第17届东亚峰会-新华网 \(news.cn\)](#)（デカップリング、サプライチェーンに懸念）
- ・ [李克强在第17届东亚峰会上的讲话（全文）-新华网 \(news.cn\)](#)

（フランス）

- ・ [习近平会见法国总统马克龙 中证网 \(cs.com.cn\)](#)（独自外交を評価）

（G20・APEC）

[社評：G20宣言柳暗花明，凸显了求同存异的价值 \(huanqiu.com\)](#)（G20は経済を論じた場、安全保障が中心ではない。米国側のメディア等の評価はおかしい。中国側は経済等の協力を強調）

- ・ [2022年亚太经合组织领导人宣言（摘要） 中证网 \(cs.com.cn\)](#)

（米国家安全保障戦略）

[DoD Transmits 2022 National Defense Strategy > U.S. Department of Defense > Release \(国家防衛戦略\)](#)
[Biden-Harris Administration's National Security Strategy.pdf \(whitehouse.gov\)](#)（国家安全保障戦略）

（米国輸出規制）（BISホームページより）

- ・ [PUBLIC INFORMATION ON EXPORT CONTROLS IMPOSED ON ADVANCED COMPUTING AND SEMICONDUCTOR MANUFACTURING ITEMS TO THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA \(PRC\) \(doc.gov\)](#)
- ・ [file \(doc.gov\)](#)

（米国での評論）

[U.S. tech restrictions on China could backfire without ally support | The College of Arts & Sciences \(cornell.edu\)](#)

（中国での反応）

- ・ [社評：美国工商界的沉默，绝非华盛顿的福音 \(huanqiu.com\)](#)

（輸入博の実績）

- ・ [孙成海：第五届进博会意向成交额735.2亿美元 比上届增长3.9% 中证网 \(cs.com.cn\)](#)

3. 長期見通しと政治・外交（米中問題ーデカップリング）（参考）

・日本でも包括的な経済安全保障への対応。経済安保法では、貿易では①、対日投資では、①、②、③、技術・データの輸出・輸入では③に注意。

経済安全保障法(5/18制定、4つのポイントと関連産業)

①重要物資の安定的な供給の確保

特定重要物資を指定し、サプライチェーン強靱化のための措置を講じる

――半導体、レアアース等重要鉱物、電池、医薬品（ほか、クラウド、肥料、船舶関連）

②基幹インフラの安全性・信頼性確保

特定14分野のうち基幹インフラ事業のうち、特に重要な事業者を「特定社会基盤事業者」に指定

――電気事業、ガス事業、石油精製業・石油ガス輸入業、水道事業・水道用水供給事業、第1種鉄道事業、一般貨物自動車運送事業、貨物定期航路事業、外交貨物不定期航路事業、国際・国内定期航空運送事業、空港設置管理事業・空港コンセッション事業、電気通信事業、基幹放送事業、郵便事業、金融関連事業、クレジットカード事業

③先端的な重要技術の開発支援概要

先端的な重要技術の研究開発の促進と成果の適切な活用のため、資金支援、官民伴奏支援のための協議会設置、調査研究業務のシンクタンクへの委託等を行う

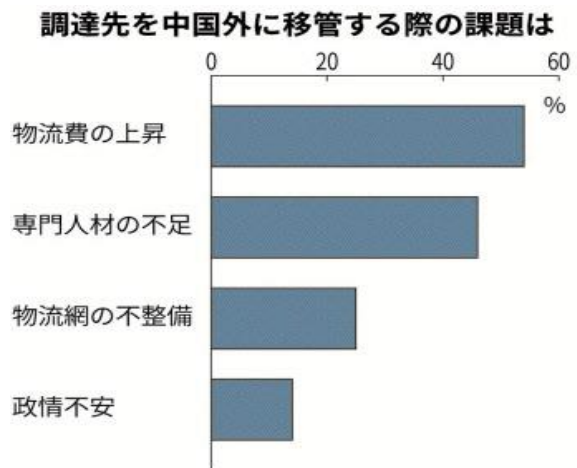
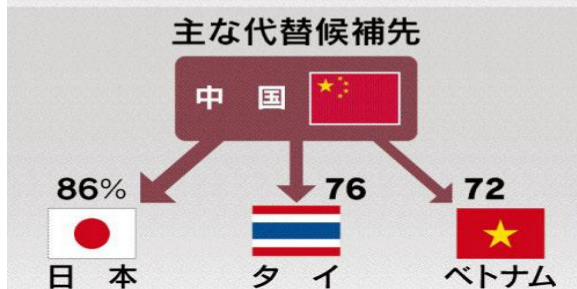
――バイオ、医療、AI、先端コンピューティング、半導体、データサイエンス、先端エンジニアリング、ロボット、量子、監視・測位、脳コンピュータ、先端エネルギー、高度情報通信、サイバーセキュリティ、宇宙、海洋、輸送、極超音速、CBRN、先端材料などが想定

④特許出願の非公開概要

3. 長期見通しと政治・外交（米中問題ーデカップリング）（参考）

・12/2、日本経済新聞主要製造業100社調査、5割の企業が中国比率を下げる。代替先は9割が日本。台湾有事やゼロコロナ政策がリスク。供給網の機能不全回避が目的

日本企業100社アンケート



・中国から調達するうえで半年前比でリスクが高まったと考える企業・・・78%

――中国からの調達比率を下げる・・・53%

――機械の60%、自動車・化学の57%

――理由として

「台湾有事への懸念」80%

「ゼロコロナ」政策への懸念67%

――例、ATM、プリンター

――中国からの現在の調達比率は「5～20%未満」・・・34%

これが5年後は「5～20%未満」・・・28%

「5%未満」・・・22%⇒33%

――中国への依存度が8割超の部品などがある企業・・・38%

自動車内装部品、クエン酸などの食品原料・・・8割超

――対策：「代替調達先の選定」（43%）、「設計変更」（32%）

――新調達先：日本86%、タイ（76%）

――例、DMG森精機、鋳物部品の調達先を日本に変更

麒麟HD、クエン酸をタイなどに分散

パナソニック、掃除機などの一部を日本に変更

――製品販売など中国での事業活動を今後も拡大するとした企業・・・30%、「現状維持」も34%。縮小6%どまり。

――中国内で売る製品の部品などの調達について中国製を増やすとした企業・・・26%

――オウルズコンサルティンググループ試算：日本が中国から調達する部材などの全量を中国国外の調達に切り替えると、

――最終製品などの製造原価：5兆3400億円上昇

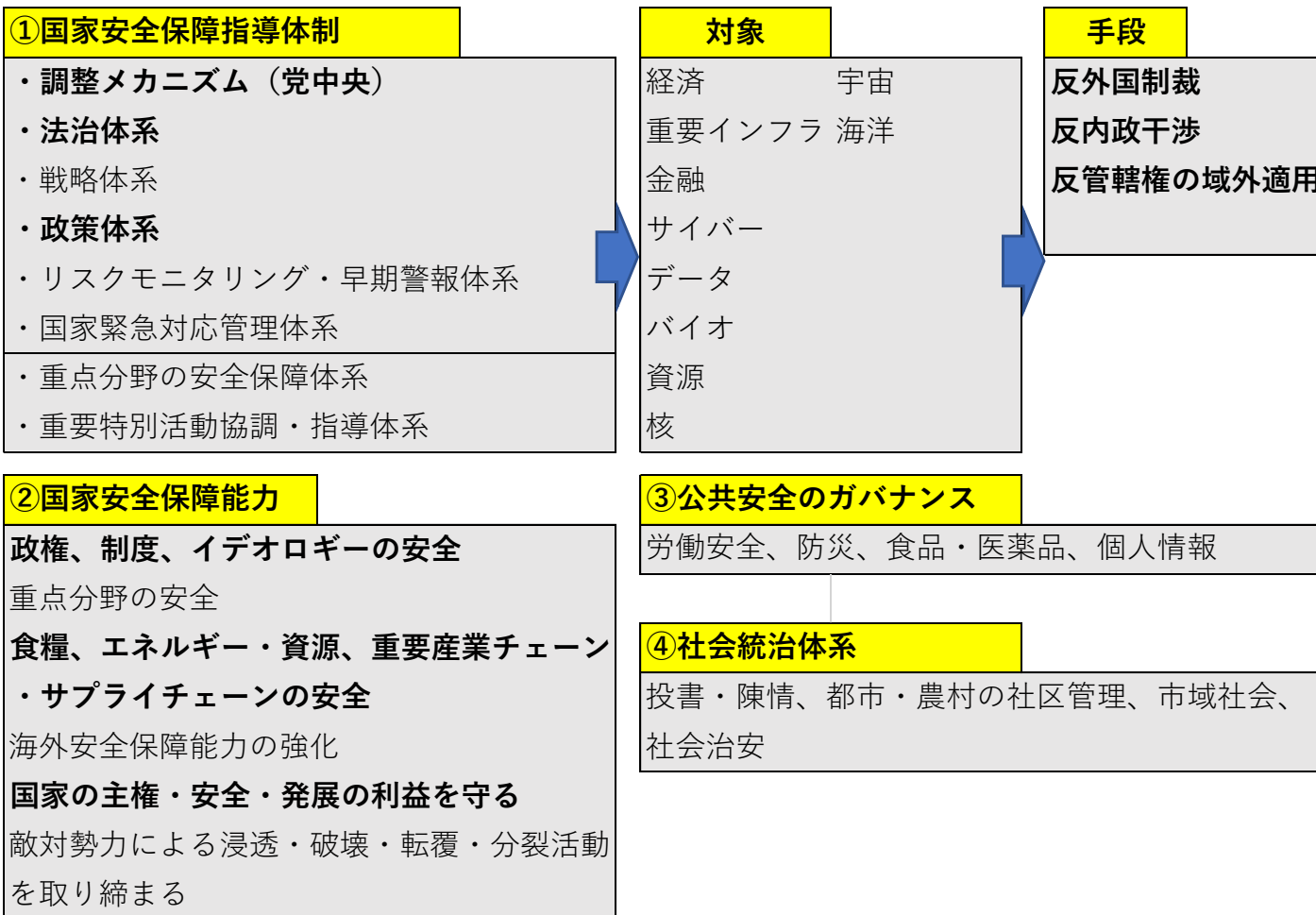
中国拠点の撤退費用：5兆800億円

――例、塩野義は撤退を表明

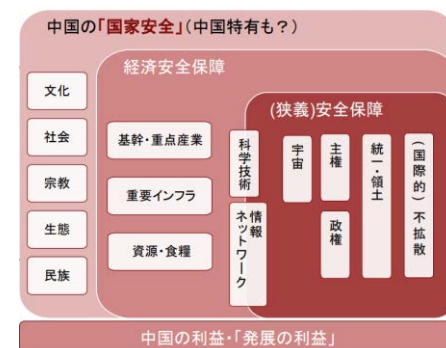
3. 長期見通しと政治・外交（米中問題ーデカップリング）（参考）

・中国では、安保指導体制を構築しつつ、海外からの制裁、国内干渉などをけん制、内政を安定化すべく経済安全保障制度を整備。国家体制や主権、食糧・エネルギー、サプライチェーンを守るのが主眼。ネット・サイバー・データに関する警戒は強いが、技術流出に関する警戒は低め。技術は技術導入・開発の部分でとらえられている

二十大政治報告11章における中国の国家安全



国家安全の概念イメージ



（資料）森・濱田松本法律事務所

3. 長期見通しと政治・外交（米中問題ーデカップリング）（参考）

・中国の安全保障法制

中国としての国家安全の強調

「総体的国家安全保障観」

- 習近平が提唱(2014年～)、「国家安全法」で具現化
- 広範な領域(政治、国土、軍事、経済、文化、社会、科学技術、情報、生態系、資源、核、海外利益…)

中国の「経済安全」

- 中国では早くから国家安全(安全保障)の一環としての「経済安全」を強調
- 「国家安全法」などでも明示的に言及

国家安全に関する多くの法令（赤字は主として経済安全保障関連）

領域	法令
基本的法律	国家安全法、(憲法等)
外国からの投資	外商投資法、外商投資安全審査規則、
技術移転	対外貿易法、技術輸出管理條例、輸出禁止制限禁止目録…
安全保障貿易(物品・技術)	輸出管理規制法、輸出管理内部コンプライアンスガイドライン
国際取引(貿易、投資など)	信頼懸念エンティティリスト規定、外国法・措置不当域外適用阻止弁法、反外国制裁法
サイバーセキュリティ	ネットワーク安全法(サイバーセキュリティ法)、ネットワーク安全審査弁法、暗号法、データ安全法(データセキュリティ法)、個人情報保護法、重要情報インフラ保護条例、自動車データ管理規則…
情報・インテリジェンス	間諜防止法、国家情報法、国家秘密保護法…
治安維持	反テロ法、外国NGO国内活動法…
軍事	国防法、国防動員法、国防交通法、設備条例…
香港、台湾	香港国家安全維持保護法、反国家分裂法…
バイオセキュリティ	生物安全法、ワクチン管理法…

日中の経済安全保障関連の法制度等の比較

経済安全保障に関する主な分野	中国の関連する主な法令・政策など	日本の場合
貿易管理(物品、技術)	輸出管理規制法、対外貿易法、技術輸出管理條例などによる輸出(輸入)管理	外為法上の輸出管理など
投資管理	外商投資法・外資参入ネガティブリスト、外商投資安全審査規則などによる外資参入コントロール、(独禁法の企業結合審査)	外為法上の対内直接投資規制(特に近時強化された事前届出審査の強化)
経済制裁	対外貿易法等の「制裁・対抗措置」規定、反外国制裁法、信頼懸念エンティティリスト規定、外国法・措置不当域外適用阻止弁法、事実上の制裁的な貿易制限措置	外為法等による制裁(対ロシア・北朝鮮など)
サイバー・データセキュリティ	サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法、個人情報保護法、暗号法など 標準化戦略(いわゆる“中国標準2035”など)	多くの法令・ガイドライン 政府調達におけるセキュリティリスク製品・サービスの排除など
サプライチェーン確保	十四次五カ年計画等におけるサプライチェーン強化政策、レアアース等の資源の確保・コントロールなど	経済安全保障推進法4本柱①「重要物資のサプライチェーン強化」(特定重要物資の安定供給のための支援など)
基幹インフラ確保	ネットワーク安全審査弁法などによる安全審査制度など	経済安全保障推進法4本柱②「基幹インフラの安全性・信頼性確保」のための事前審査制度など
技術基盤強化	「中国製造2025」、「国家戦略科学技術パワー」の強化、キラ技術育成・一帯一路イニシアチブなどを通じたサプライチェーンの「反撃力・抑止力構築」など	経済安全保障推進法4本柱③「先端的重要技術に関する官民協力」(補助金、官民伴走など)
機微技術特許の公開制限	国防利益に関わる要秘密技術等に対する国防特許審査制度、国家安全・利益に関わる技術の秘密保持時特許審査制度	経済安全保障推進法4本柱④「特許出願の非公開」(核関連等の一部の技術)
国家秘密保全	スパイ防止法、国家秘密保護法など	特定秘密保護法など

中国によるカウンターアクション

- 米国等の措置に対する「対抗措置」に関する法令が続けて制定

法令	特徴など	対象となる外国の制裁行為等	対抗措置(報復措置)の内容
信頼懸念エンティティリスト規定(商務部:20年9月施行)	✓ 中国版「エンティティリスト」のルール(リスト自体はまだ) ✓ 中国企業との「正常な取引の中断」がリスト掲載事由に ✓ 投資制限も含む広い制裁措置	✓ 中国国家主権、安全、発展の利益に危害を及ぼす行為 ✓ 市場取引の原則に違反し、中国企業等との取引を中断する行為など	エンティティリストに登録された外国企業、その他の組織又は個人に対し ✓ 輸出入の禁止又は制限 ✓ 投資の禁止又は制限 ✓ 関係者の入国の禁止又は制限 ✓ 関係者の在留資格の制限又は取消など
外国の法律および措置の不当な域外適用の阻止に関する弁法(“阻止弁法”)(商務部:21年1月施行)	✓ 特に、米中以外の企業と中国企業の取引がターゲット ✓ 「禁令」による外国の不当な措置の特定 ✓ 中国での損害賠償訴訟の可能性	✓ 外国の法律・措置が国際法及び国際関係の基本原則に違反し、様々な口実をもって、又はその国の法律に基づいて中国に対して抑制し、圧力をかけ、中国の公民、組織に対して差別的な制限措置を実施し、中国の内政に干渉する場合 ✓ 中国の主権、安全、発展の利益を害する行為及びその実施、協力、支援	✓ 当局が、当該法律・措置を承認、執行、遵守してはならない旨の禁止命令を発令 ✓ 中国公民等が禁止命令に違反した場合、警告、是正命令、過料等の処分 ✓ 中国の裁判所における、禁止命令に違反した国外企業等に対する損害賠償請求
反外国制裁法(21年6月施行)	✓ 対抗措置の基本法令・「ツールボックス」、 ✓ 外交・政治的色彩の強さ ✓ 外国の個人・組織に対する「リスト制裁」+中国国内での損害賠償・差止訴訟の可能性	✓ 外国国家が国際法及び国際関係の基本原則に違反し、様々な口実をもって、又はその国の法律に基づいて中国に対して抑制し、圧力をかけ、中国の公民、組織に対して差別的な制限措置を実施し、中国の内政に干渉する場合 ✓ 中国の主権、安全、発展の利益を害する行為及びその実施、協力、支援	✓ 入国拒否、在留資格の制限又は取消等 ✓ 資産凍結 ✓ 取引等の禁止又は制限 ✓ その他の必要な措置 ✓ 中国の裁判所における、中国の企業及び個人等に対する差別的制限措置を実行等した企業及び個人に対する損害賠償請求

3. 長期見通しと政治・外交（今後）

<2030年代に向けた中国経済と世界経済の見通し>

・中国経済は、人口面、生産性面で成長が下方シフトしつつあり、**米中名目GDP逆転は2030年代に予想されるも、経済力の格差は余り広がらず**

・当面中国にとってかわる生産力のある国は現れず。但し、中国の貿易黒字が延々と拡大するような拡大も困難

——通信機器、家電、雑貨など、工業製品の半数以上で中国がトップサプライヤー

——一方、新興国経済の拡大で中国が多くを供給し続けることは困難

——中国がモノづくり拡大でデフレ（価格下落）に陥るか、生産拡大に制約がかかり中国のシェアが低下するか（中国依存低下）どちらか

⇒中国経済の鈍化傾向は避けられず。他方、高い質の発展は現実的も、世界NO1的な目標は現実離れ（NO1になっても世界に貢献できる部分は少ない）

⇒資源・農産物輸出も全体が赤字の新興国、ハイテクと資源以外を輸入に頼る米国と、耐久財や雑貨を輸出するアジア・欧州という構図は、前者の対人口比での購買力不足という中で不安定化。アジア特に中国も工業生産の急拡大に制約

⇒結果的に、世界経済は人口増の中、成長率が段階的に低下する可能性大

<2030年代に向けた国際政治の構図>

・米中グループを中心に経済多極化の時代に。緩やかなグループが多層的にできる時代。米中を中心とした経済協力を期待。国際的枠組み、第3国勢力から米中に圧力も

——米国の対中警戒は強まりこそすれ弱まることは考えにくい

——中国は米国等主流的な国際世論と違う利害を持つ国とグループ化

——台湾問題の非平和的解決は米中両グループのブロック化を加速する危険性。

国際コモディティー資源の政治的配分により（現在ウクライナ戦争で同じ状態が部分的にみられる）、第3のグループを巡る対立・駆け引き

⇒リーダー争いを避け、リーダーグループが世界経済を調整することが重要だが。。

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。